

目 次

歳時記	1
行政資料と公開	2
事業所統計調査のあらまし	4
昭和55年茨城県鉱工業生産指数概況	6
昭和55年茨城県の人口(上)	10
市町村だより	15
主要経済指標	16
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	18
2. 市町村別人口と世帯	18
労働	
3. 産業別賃金指数	20
4. 産業別雇用指数	20
5. 産業別労働時間	21
6. 職業紹介状況	21
農業	
7. 農産物の平均販売価格	22
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	23
9. 産業別電力消費量	24
10. 石油製品販売量	24
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25
12. 県内金融経済	26
13. 企業倒産状況	26
喫煙室	35
新着資料案内	36
伝言板	37
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
17. 消費者物価指数(水戸市)	29
18. 卸売物価指数(全国)	30
福祉	
19. 生活保護	30
20. 消費生活相談	31
建築	
21. 建築主別建築着工	31
22. 着工新設住宅	32
その他	
23. レジャー状況	32
24. 交通事故発生件数	33
25. 自動車保険請求相談	33
26. 刑法犯罪発生件数	34
27. 火災発生件数	34

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記 号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



麦 秋

金色の穂の海がうねっている。

遠くに農夫の姿が見え隠れしている。

空にはヒバリのさえずりがいつまでも続いている。

つかの間、失われて久しいゆるやかな時の流れが、我々の
身近に甦っている。

6月のおもな行事

- 1日 行政資料室新装オープン
- 2～3日 毎月勤労統計調査全国統計主管課長会議(東京都)
- 10～11日 昭和56年度商業動態統計調査説明会(山梨県)
- 11～12日 四県県民所得推計事務研究会(埼玉県)
- 11～12, 17～18日 56年事業所統計調査第二次市町村担当者事務打合せ会
(常陸太田市, 筑波町)
- 24～26日 昭和56年度統計グラフ指導者講習会(水戸市, 土浦市,
結城市)

行政資料と公開

1. はじめに

行政情報の公開については、国民の知る権利とプライバシーの保護という相反する基本的かつ重要な問題にかかわることでもあって、このところ国でも地方公共団体でも、また、国民の間にも、徐々に大きな関心をもたれてきたし、認識されてきているといえる。

最近、県や一部の市町村においても、この問題の検討に着手する動きもあって今後の対応が注目されることである。

そこで、ここでは情報公開の一環として今後より一層の充実整備が期待される現在の本県行政資料室の現状と課題について若干の考察をしてみたい。

2. 設置の趣旨

行政資料室は、県民に対する行政資料公開の一環として、各種行政刊行物を収集、集中管理し、庁内はもとより県民の効率的な利用サービスに資することを目的としている。

もとより保管資料は、いわゆる行政情報としての広義の行政機関の公文書まで対象とするものでなく、既に各課室で発刊公表された行政刊行物の集中管理サービス施設といえる。

各行政機関が発行する行政刊行物は、作成の都度関係先へ配布され、利用に供されているのであるが、印刷部数が限られており、その内容の詳細についてまで広く一般県民が知ることは困難である。また、古い資料に至っては散逸したり、廃棄して無くなっていたりして探し出すことは容易なことではない。したがって、多種多様な行政刊行物を1ヵ所に分類整理し、保存し、集中管理することは、貴重な資料の散逸防止のためにも、また、歴史的、記録的にも極めて重要であり、利用面からも大いに便益があるといえる。

3. 設置の経緯

(1) 昭和42年9月新設

昭和40年6月に茨城県行政調査会が設置され、「新しい行政の改善策」について調査審議の結果、41年11月に知事あて答申があった。その1つとして、情報化社会の中における全庁的行政資料管理利用の集約化の確立によって、行政能率の向上、窓口の拡大、無駄の排除などを図るため、行政資料室の設置が要請され、42年9月に、本庁舎3階(92㎡)に設置された。

(2) 昭和49年12月移転

その後、49年12月に新築された付属庁舎3階(123㎡)に、面積も拡大され、閲覧スペースを拡充して移転した。

(3) 昭和56年6月移転

最近の行政資料に対する県民の利用の高まりの中で、行政情報の提供について、従来の行政資料室の充実整備を図るため、設置場所を含めて資料内容の充実、利用環境の改善等について検討を加えてきた。

この間、55年3月議会では予算特別委員会において、行政資料室の現状とあり方について論議された。

この度、県庁舎の一部配置替えに併せて、現在の手狭な庁舎の利用状況の中で、利用の利便性と利用環境の改善に配慮して、本庁舎地下正面側(144.4㎡)に移転することとなった。

新装なった資料室は、開かれた明るい利用しやすい施設としてのイメージアップに最大の配慮をした。また、地下への急階段の手すり、地下での蔵書保護のため除湿器の設置等の配慮もされた。6月1日の新装オープンには各紙に報道され、1ヵ月を経過した現在では利用者も急増して、好評をえている。

余談になるが、過去2回の移転はそれぞれその時の事情と背景があったと思うが、奇しくも7年目ごとに移転したことになった。

4. 行政資料室の現状

収納資料は、本県をはじめ中央省庁、都道府県、県内市町村、会社団体等で作成刊行した各種統計書、計画書、報告書、年報、月報等刊行物で、収納冊数は次のとおりです。

(単位：冊、56.3.31現在)

総数	分類						
	中央省庁	都道府県	茨城県	県内市町村	会社・団体	一般図書	特殊図書
24,751	7,870	7,694	6,248	1,010	419	1,487	23

利用は、県職員をはじめ一般県民の方々にも開放しており自由に利用することができます。

利用時間 月曜日～金曜日 午前9時～午後4時30分
土曜日 午前9時～午前11時30分

貸出しは、原則として10日間を限度として貸出しているが、県職員以外は身分証明書等の呈示が必要である。なお、保管資料は永久に保存する性質のものほか、補充困難な資料が多いため貸出しを制限する場合もある。

そのほか、コピー・サービス、資料相談、資料総目録の刊行も行っている。

5. 今後の課題

新装なった行政資料室は、県民が自由に閲覧、利用できる施設として一応の形は整えられたが、今後は内容の整備

充実が急務である。以下私見にわたるが若干考察してみる。

(1) 資料の収集方法

行政資料室の使命は、先ず庁内資料の収集にあるがこれがなかなか難しい。これにはその掌にある担当者がどれだけ頑張っても限度があり、現行の行政資料収集規程(昭42,訓令第15号)は十分機能していないし、収集方法の再検討に迫られている。

情報公開にかかる国民的関心が高まる現在、第1に、県全体として県民参加の一環として県政をよりよく理解してもらい県民サービスの窓口として不可欠であるという認識と協力が是非とも必要である。第2に、全庁的な責任分担と収集システムの確立を図り、第3にこれらをふまえて資料要求というか追求できる何らかのチェックシステムをつくる必要があるであろう。

また、効率的で利便な行政資料室として機能させるためには、このように収集できる資料の集中管理と日常の業務資料の各課室分散管理の併用による登録制度の徹底を図るような運用の検討が必要である。

(2) 資料の収集範囲

現行の収集規程では、行政資料とは各種統計書、計画書、報告書、年報等刊行物並びに県政に関係ある図書及び資料とされている。

運用上は、各課室で発行公表する印刷刊行物について提供をうけているが、範囲・規準を限定するほど集まっていないためか、必ずしも収集範囲が明確でない。

収納資料は、室設置以前から保有していた各種統計書が中心とはいえ、42年に設置以来既に14年を数え、中央省庁、都道府県等の資料を含め年々蔵書量は増大の一途にある。保管スペースには限度がある。収集範囲という

か保管整備基準と保存年限を検討しなければならない。併せて資料別、年次別の合冊製本あるいはマイクロフィルム等による保管方法の検討も必要となろう。

また、同種の他の施設との競合を排除し、可能な限り機能分担を考えなければならない。すなわち、県行政資料室、県立図書館、県歴史館及び県議会図書館との機能分担と連けいを検討する必要がある。

(3) 資料サービスの方法

行政資料を公開し、閲覧、貸出しサービスを行っているが、保有資料は永久保存のもの、あるいは補充の困難な貴重な資料が多く、実際には貸出しできないものがある。便利なコピー・サービスも行っているが、無制限ではない。特定サービスとして有償制を採用する必要がある。

また、利用頻度の高いというか需要の多い資料にあっては、積極的な県民サービスの手段として、当該資料の増刷による有償頒布提供の方法も考えてよいと思う。これは現状では種々のむずかしい点もあるが、今後の県民サービスの一環として検討する必要がある。

(4) その他

以上のほかに若干の問題または課題を列挙すれば次のような点がある。

- ① 行政資料室の内容等について県民への積極的なPRを図る。
- ② 行政資料室の充実整備と利用者の多様化と増加に伴い、管理職員専門化が一層要請される。
- ③ 欠本資料の補充等、資料の整備充実を図る。
- ④ 現在の保有資料の大半は統計資料で、もともと業務参考資料として保有していたものであって、統計の業務利用との斉合性を図る。



6月1日のオープニングで標示燈を点燈する竹内副知事



閲覧風景

昭和56年事業所統計調査のあらまし

今年の7月1日には、全国いっせいに事業所統計調査が行われます。

事業所統計調査は、我が国のすべての事業所を対象とした調査で、昨年行われた国勢調査と並ぶ国の最も基本的な統計調査です。この調査は、昭和22年に第1回目、翌23年に第2回目の調査が行われ、以後3年ごとに実施されており、今回の調査は第13回目に当たります。また、今回の調査で調査対象となる事業所数は全国で630万程度が見込まれ、その事業所を調べるため約11万人の事業所統計調査員が配置されます。

1. 調査の目的

事業所統計調査の目的は、生産、投資、雇用など経済活動の基礎単位となる事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国並びに地域別に明らかにすることです。この結果は、経済計画や地域開発計画など各種施策の基礎資料として利用されています。また、同時に、事業所に関する名簿を作成して、事業所を対象とした各種の統計調査実施のための資料を提供することとしています。

2. 調査の期日

調査は、昭和56年7月1日現在で行います。

3. 調査の法的根拠

事業所統計調査は、国の行う重要な統計調査として、指定統計第2号に指定され、統計法に基づいて公布された事業所統計調査規則に従って実施されます。

4. 調査の対象

事業所のうち農林漁家等を除くすべての事業所が調査の対象となります。

事業所とは、人が賃金や報酬を得て働いている場所のことで、会社や工場、店舗、官公庁、病院、学校のほか、神社、寺院なども含まれます。

5. 調査の種類及び調査事項

調査は、甲調査、乙調査及び丙調査に分けて行います。

- 甲調査は民営の事業所について、次の事項を調査します。

〔全事業所について〕

- ア 名称
- イ 所在地
- ウ 経営組織
- エ 開設時期
- オ 事業の種類・業態

〔会社について〕

- ア 資本金額
- イ 支所・支社・支店の数
- ウ 会社全体の常雇数
- エ 会社全体の主な事業の種類
- オ 支所について、本所の所在地

- 乙調査は「物品賃貸業」、「旅館、その他の宿泊所」、「洗たく・理容・浴場業」、「その他の個人サービス業」、「映画業」、「娯楽業(映画業を除く)」、「自動車整備及び駐車場業」及び「その他の修理業」の事業所について、次の事項を甲調査の調査事項に追加して調査します。

- ア 名称
- イ 現金給与支給額
- ウ 最近の1年間の総売上高

- 丙調査は、国・地方公共団体及び公共企業体の事業所について、次の事項を調査します。

- ア 名称
- イ 所在地
- ウ 事業の種類
- エ 職員数

6. 調査の方法

調査は、次の系統を通じて行います。

- (1) 甲調査及び乙調査について

総理府統計局—都道府県—市区町村—指導員—調査員—事業所

実際の調査活動は、都道府県知事により任命された調査員が行います。

- 調査票の配布と取集

調査員が6月下旬から各事業所を訪問し、調査票を配布して記入を依頼します。7月中旬までの間に再度各事業所を訪問して、調査票の取り集めを行いますが、場合によっては調査員が聞き取りによって調査することもあります。

- 調査票と磁気テープの提出

記入された調査票は、指導員及び市区町村での内容審査を経て都道府県に提出します。都道府県では、再度内容を審査した後、コンピュータを用いて調査票甲の内容を記録した磁気テープを作成し、調査票甲及び調査票乙とともに総理府統計局に提出します。

(2) 丙調査について

丙調査は前記のとおり、国・地方公共団体及び公共企業の事業所を対象としており、対象となる事業所の性格から、調査員によらず各省庁、都道府県、市区町村及び公共企業の組織を通じて行われます。また、記入された調査票は、それぞれ審査完了後、総理府統計局に提出します。

7. 集計事項

次の事項について全国、都道府県別、市区町村別、地域圏別及び基本調査区別に集計します。

(1) 全事業所について

産業別、従業者規模別、経営組織別、本所・支所の別、形態別及び開設時期別の事業所数及び従業者数並びに従業上の地位別従業者数

(2) サービス業の事業所について

産業別、従業者規模別、経営組織別、本所・支所の別及び売上高階級別の事業所数、従業者数及び平均給与額

(3) 会社について

ア 産業(企業)別、従業者(常雇)規模別、経営組織別、資本金階級別の企業数

イ 支所について、本所の所在地別事業所数及び従業者数

等詳細な集計を行います。

8. 公表の時期

要計表による全国及び都道府県別事業所数を56年10月に概数として公表します。その後詳細な集計結果は、都道府県編、全国編、会社企業編、サービス業編等として、逐次刊行しますが、今回は、前回調査に比べ半年以上早まる予定です。

報告書は、おおむね次のような編成で刊行する予定です。

- | | |
|-----------|---------|
| (1) 全国速報 | 57年3月 |
| (2) 全国編 | 57年7月 |
| (3) 都道府県編 | 57年3～6月 |

(4) 会社企業編 57年8月

(5) サービス業編 57年9月

9. 結果の利用

事業所統計調査の結果は、国や都道府県、市区町村の行政機関はもちろん、学術・研究機関、民間団体、企業等幅広く利用されています。そのうち主な利用状況を例示しますと、次のとおりです。

(1) 地域開発計画、都市計画の立案

例えば、都市計画法に基づく工業団地、流通団地の設置や埋立等に伴う公共施設や事業所の配置計画等

(2) 社会保障、交通・通信、雇用、公害など各種行政施策の立案

例えば、保険、年金対象の適用範囲の検討、物資流通事情のは握と交通網の整備、電信電話施設の拡充計画、労働災害の対策、産業廃棄物の規制、火災等危険度の測定等の各種施策

(3) 国民所得、県民所得、市区町村民所得、産業連関表などの加工統計の作成

例えば、産業別生産額及び分配所得等の基本推計資料

(4) 工場の規制や地方分散の計画立案

例えば、工場の再配置計画、観光施設、過疎地域対策等の計画資料

(5) 各種の事業所や企業を単位とする標本調査のフレームの提供

例えば、毎月勤労統計調査、賃金構造基本統計調査、給与実態調査、個人企業経済調査、科学技術研究調査等各種統計調査の母集団フレーム

(6) 民間における市場調査や事業所の新設計画

※ 詳しくは、下記へお問い合わせ下さい。

茨城県企画部統計課・商工統計グループ

TEL 0292-21-8111 (内線)422,424

年平均指数は前年比5.1%の低い伸び

1. 全国の動向

55年の鉱工業生産は前年比7.1%の上昇、出荷は同4.8%の上昇となった。これは54年の「ゲタ」が生産で4.1%、出荷で3.8%あったことによるところが大きい。年間の推移をみると、生産は1～3月期は実需に電力や各種資材の値上げ前の前倒し需要等が加わり、前期比4.1%の大幅上昇を示したが、4～6月期は前期の反動等から、同0.1%とほぼ横ばいに推移し、続く7～9月期には内需の停滞に冷夏等の影響も加わり、同△2.3%の大幅低下となり、低下幅としては第1次石油危機後の下降局面(49年1～3月期から50年1～3月期)以来の顕著なものとなった。10～12月期は同1.6%の上昇となったが、年前半の生産水準まで回復しておらず一進一退を続けた。また、出荷も生産とほぼ同様の動きを示し、1～3月期に同3.3%の上昇となったあと、4～6月期同△0.5%、7～9月期同△3.4%と2期連続の低下となり、10～12月期は同1.9%の上昇となった。

在庫は4～6月期以降の出荷の低迷から前年末比8.6%の上昇を示し、在庫率も前年比10.1%と前年の低下から一転大幅な上昇となった。

先行きについてみると、個人消費は、消費者物価の安定化傾向等明るい材料はあるが、少なくとも当面は所定外労働時間の回復の遅れ等もあり実質所得の伸び悩みの影響等も考えられることから、当面回復は緩やかなものと考えられ、建設投資も引き続き低調に推移するものと思われる。設備投資は、中小企業部門の大幅鈍化や企業収益の鈍化等の懸念材料はあるものの、総じて底固い動きを続けるものと思われる。輸出は円高、海外の景気停滞の影響から増勢は鈍化するものと考えられる。さらに、在庫調整も、実需の停滞を背景とする進展の遅れや、年末以降の円高が市況面で先安感を生んでいることもあり、なおかなり尾をひくものと考えられる。

以上のことから、鉱工業生産は、ここ当面は、動きの少ない局面が続くものと思われる。こうした状況から機動的な経済運営により我が国経済が第2次石油ショックによる調整局面を脱却し、中長期的な成長路線に着実に回復していくことが期待される。

〔注〕
「ゲタ」= $\frac{\text{その年の12月の指数}}{\text{年平均指数}} \times 100 - 100.0$
(昭和56年2月18日通商産業大臣官房調査統計部刊行「昭和55年の鉱工業生産動向」から)

2. 本県の動向

昭和55年の本県における生産活動を鉱工業生産指数(鉱工業総合)によってみると、年平均指数は174.8で、前年比5.1%増と低い伸びにとどまった。(表一、図一)

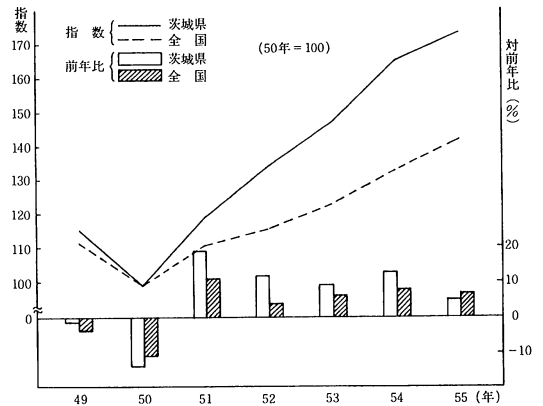
年間の推移をみると、1～3月期は前期比△0.7%の低下であり、4～6月期は同1.9%とやや上昇したものの、7～9月期同△4.3%、10～12月期同△0.2%と2期連続の低下となった。

また、前年同期比では、1～3月期11.4%、4～6月期

表一 鉱工業生産指数の推移 (50年=100)

	昭和49年	50	51	52	53	54	55
茨城県	116.5	100.0	119.7	134.5	147.1	166.3	174.8
対前年比(%)	△1.6	△14.2	19.7	12.4	9.4	13.1	5.1
全 国	112.3	100.0	111.1	115.7	122.9	133.1	142.5
対前年比(%)	△4.0	△11.0	11.1	4.1	6.2	8.3	7.1

図一 鉱工業生産指数の推移

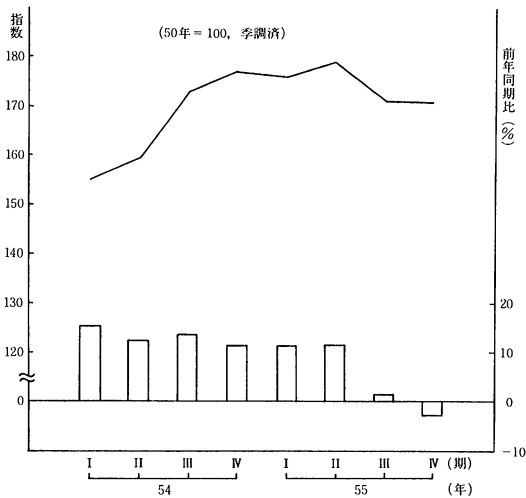


表二 鉱工業生産指数四半期別の推移 (50年=100, 季調済)

	昭和54年				55			
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
季節調整済指数	155.1	159.6	173.3	177.3	176.1	179.5	171.7	171.3
前期比(%)	△2.6	2.9	8.6	2.3	△0.7	1.9	△4.3	△0.2
前年同期比(%)	15.2	12.2	13.3	11.7	11.4	11.8	1.3	△2.9

..... 昭和55年茨城県鉱工業生産指数の概況

図一 2 鉱工業生産指数の四半期別推移



11.8%と、2期連続の2ケタ上昇を示したものの、7～9月期に入ると、1.3%の小幅な上昇にとどまり、10～12月期には、△2.9%と前年を下回った。(表一2、図一2)

業種別にみると、精密機械工業が前年比32.1%の大幅な上昇、一般機械工業が同17.8%と3年連続の2ケタ上昇、電気機械工業が同10.9%と2年連続の2ケタ上昇を示し、輸送機械が同△0.6%とやや低下したものの、機械工業全体では、同14.3%の上昇であった。

他の業種で上昇を示したものは、石油・石炭製品工業が前年比3.0%、窯業・土石製品工業同2.0%、パルプ・紙・紙加工品工業同1.3%、金属製品工業同0.4%と、みな小幅なものにとどまった。

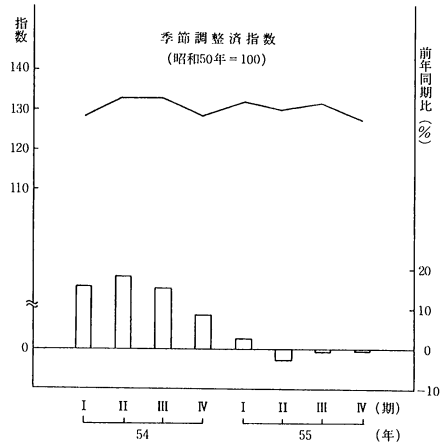
一方、低下した業種は、木材・木製品工業が前年比△6.9%、非鉄金属工業同△6.4%、食料品・たばこ工業同△5.7%、繊維工業同△4.8%、鉱業同△4.4%、化学工業同△4.1%、その他工業同△2.1%、鉄鋼業同△0.2%であった。

以上のように、機械工業を除く他の業種の生産は不調であり、業種間の跛行性が顕著になってきた。(表一3、図一3)

昭和55年の鉱工業総合での前年との水準差8.5(174.8—166.3)を業種別寄与率でみると、一般機械工業60.3%、電気機械工業46.3%、精密機械工業14.9%と、機械関係3業種で、100%を越し、他の業種の寄与率は小さいか、マイナスを示している。このように、昭和55年の鉱工業生産指数の上昇の大部分は、機械工業に負っていることが、寄与率からわかる。(表一4、図一4)

3. 主要業種の概況

(1) 鉄鋼業

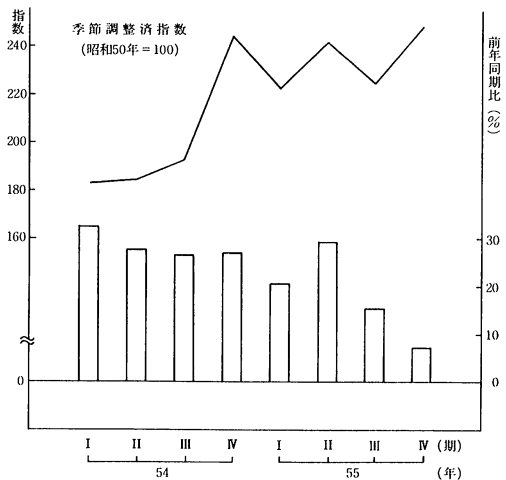


53年に前年比8.1%、54年に同14.2%と2年連続上昇したが、55年は建設関連を中心とする内需の不振等により、年平均指数130.7、前年比△0.2%の低下となった。

年間の動きを前期比でみると、1～3月期2.4%増、4～6月期△1.5%減、7～9月期1.4%増、10～12月期△3.0%減と、ほぼ横ばいに推移した。

また、前年同期比では、1～3月期2.6%とやや上昇したものの、4～6月期△2.6%、7～9月期△0.3%、10～12月期△0.2%と3期連続して前年を下回った。

(2) 一般機械工業



表一三 業種別前年(前年同期)対比

(増減率、単位：%)

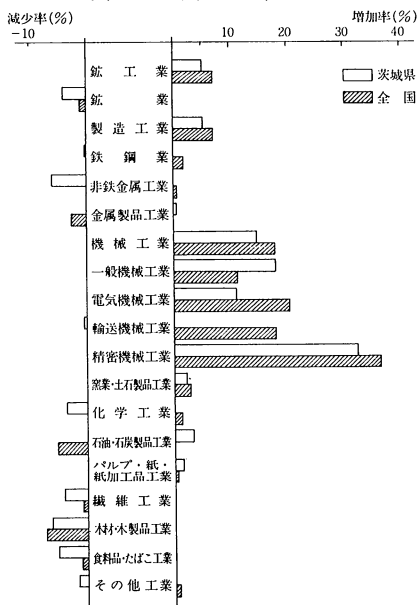
業 種	茨 城 県						全 国 (55年)
	昭 和 54 年	55 年	1~3 月 期	4~6 月 期	7~9 月 期	10~12 月 期	
鋳 工 業	13.1	5.1	11.4	11.8	1.3	△2.9	7.1
鋳 造 工 業	△5.1	△4.4	△10.6	△2.2	△1.4	△2.6	△1.3
製 造 工 業	13.1	5.2	11.5	11.9	1.3	△2.9	7.1
鉄 鋼 業	14.2	△0.2	2.6	△2.6	△0.3	△0.2	1.8
非鉄金属工業	2.6	△6.4	△1.3	△3.1	△9.6	△11.7	0.5
金属製品工業	13.9	0.4	23.9	25.6	△10.2	△29.8	△3.0
機 械 工 業	17.7	14.3	15.0	20.5	12.3	10.1	17.7
一般機械工業	28.3	17.8	20.3	29.7	15.3	7.2	11.1
電気機械工業	11.6	10.9	13.5	13.6	8.6	8.4	20.2
輸送機械工業	5.9	△0.6	△13.4	13.8	△7.7	6.6	17.6
精密機械工業	15.5	32.1	11.2	22.5	40.2	53.6	36.4
窯業・土石製品工業	13.6	2.0	11.0	5.1	△2.9	△4.3	2.6
化 学 工 業	15.8	△4.1	13.3	3.4	△16.2	△13.4	1.1
石油・石炭製品工業	△0.5	3.0	0.7	4.0	2.6	4.5	△5.7
パルプ・紙・紙加工工業	4.9	1.3	17.5	3.9	△7.4	△5.9	0.3
織 維 工 業	3.4	△4.8	1.0	△6.2	△7.2	△6.1	△1.3
木材・木製品工業	21.6	△6.9	0.3	6.0	△15.8	△17.3	△7.7
食料品・たばこ工業	1.8	△5.7	△4.0	△6.8	△3.2	△8.7	△1.4
そ の 他 工 業	10.5	△2.1	10.5	3.4	△9.1	△11.4	0.5

表一四 鋳工業生産指数総合の水準差に対する業種別寄与率

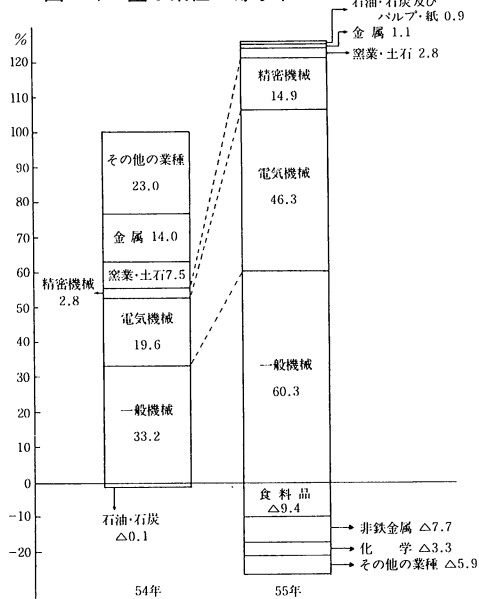
ウエイト	昭和53年		昭和54年		昭和55年	
	平均指数	寄与率(%)	平均指数	寄与率(%)	平均指数	寄与率(%)
10,000.0	147.1	100.0	166.3	100.0	174.8	100.0
12.0	118.6	0.0	112.6	0.0	107.7	△0.1
9,988.0	147.1	100.0	166.3	100.0	174.9	100.1
894.7	114.6	7.6	130.9	7.6	130.7	△0.2
619.8	159.3	1.3	163.4	1.3	152.9	△7.7
639.3	303.8	14.0	345.9	14.0	347.3	1.1
4,189.9	146.3	56.5	172.2	56.5	196.9	121.3
1,453.6	155.4	33.2	199.4	33.2	234.8	60.3
2,228.3	145.8	19.6	162.7	19.6	180.4	46.3
293.5	95.0	0.9	100.6	0.9	100.0	△0.2
214.5	159.1	2.8	183.7	2.8	242.6	14.9
618.0	171.0	7.5	194.3	7.5	198.1	2.8
473.5	125.2	4.9	145.0	4.9	139.1	△3.3
177.3	101.4	△0.1	100.9	△0.1	103.9	0.6
146.9	143.6	0.5	150.7	0.5	152.7	0.3
342.2	87.3	0.5	90.3	0.5	86.0	△1.7
188.2	96.8	2.1	117.7	2.1	109.6	△1.8
1,154.2	119.2	1.3	121.3	1.3	114.4	△9.4
544.0	131.1	3.9	144.9	3.9	141.9	△1.9

(注) 寄与度 = 個別指数の対前年差 × 個別ウエイト / 総合ウエイト
寄与率(%) = 寄与度 / 総合指数の対前年差 × 100

図一三 業種別前年比



図一四 主な業種の寄与率



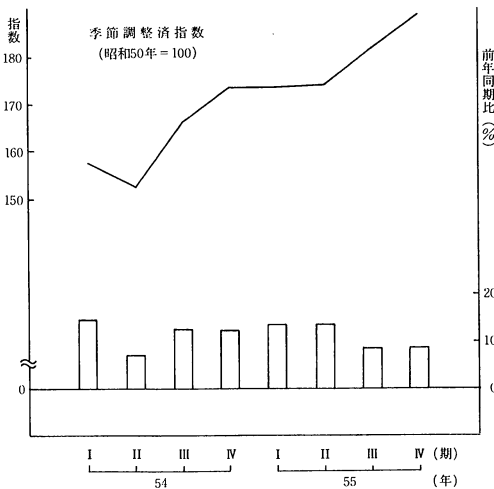
53年から高水準に推移し、55年も年平均指数234.8、前年比17.8%と3年連続の2ケタ上昇となった。

年間の動きを前期比でみると、1～3月期△9.1%の低下、4～6月期8.8%の上昇、7～9月期△7.3%の低下、10～12月期10.6%の上昇と、高水準でのジグザグな動きとなった。

前年同期比でみると、1～3月期20.3%、4～6月期29.7%、7～9月期15.3%、10～12月期7.2%と4期とも前年を上回っているが、その伸び幅は減少してきている。

品目別では、電卓(前年比37.8%増)、複写機(同60.1%増)などの事務用機械をはじめとして、掘さく機械(同19.4%増)、エレベータ(同12.0%増)、乗用車用エアコンディショナ(同16.3%増)などの上昇が目立った。

(3) 電気機械工業



51年から好調に推移し、55年も年平均指数180.4、前年比10.9%と5年連続の上昇であった。

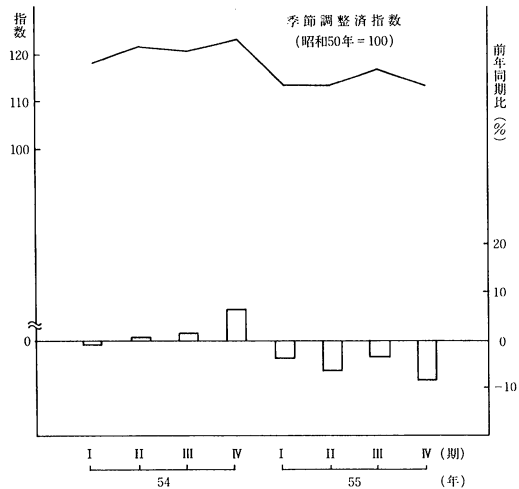
年間の動きを前期比でみると、1～3月期は△0.1%減、4～6月期は0.6%増と横ばいであったが、7～9月期4.5%増、10～12月期3.9%増と上昇傾向を示した。

前年同期比では、1～3月期13.5%、4～6月期13.6%、7～9月期8.6%、10～12月期8.4%と4期とも前年を上回ったが、伸び幅はやや減少してきている。

品目別では、充電発電機(前年比23.1%増)、始動電動機(同12.2%増)などの自動車用内燃機関電装品をはじめとして、テレビ受信機(同35.6%増)、電動工具(同11.0%増)、一般用制御装置(同31.1%増)などの上昇が目立った。

なお、前年好調であった民生用電気材料の生産はやや不調であった。

(4) 食料品・たばこ工業



51年から順調に推移してきたが、55年は、年平均指数114.4、前年比△5.7%の低下であった。

年間の動きを前期比でみると、1～3月期△8.3%の低下のあと、4～6月期0.3%増とほぼ横ばい、7～9月期2.7%とやや上昇したが、10～12月期は△2.7%の低下となった。

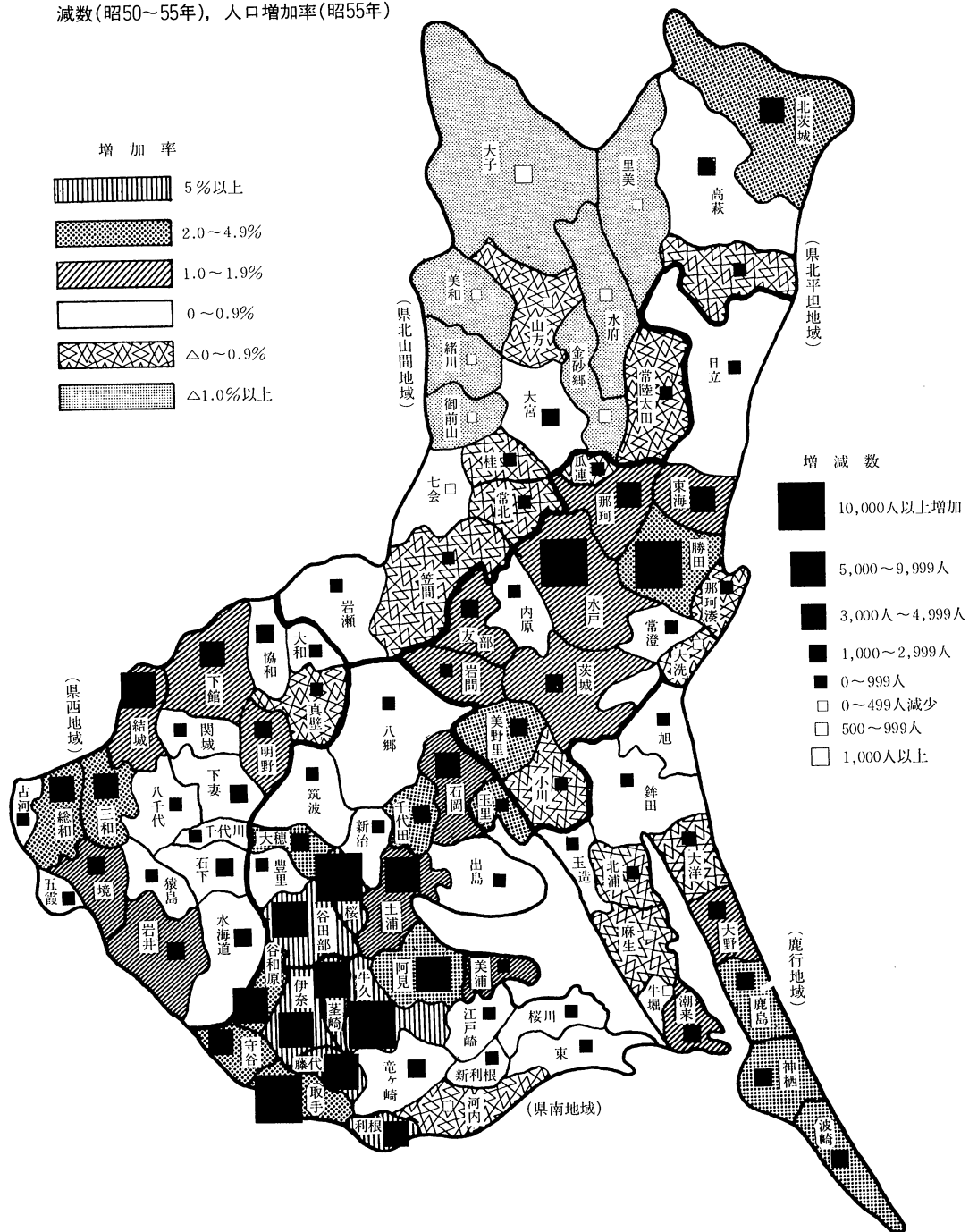
前年同期比では、1～3月期△4.0%、4～6月期△3.2%、7～9月期△3.2%、10～12月期△8.7%と、4期とも前年を下回った。

品目別では、冷夏の影響を受けた清涼飲料(前年比△30.4%減)の大幅な低下が目立った。

(統計課・商工統計グループ)

高水準を保つ県南人口増

図-1 昭和55年国勢調査による市町村別人口増減数(昭50~55年), 人口増加率(昭55年)



昭55年茨城県の人口(上)

1. 人口

(1) 総人口の推移 ~過去60年間に120万人増加~

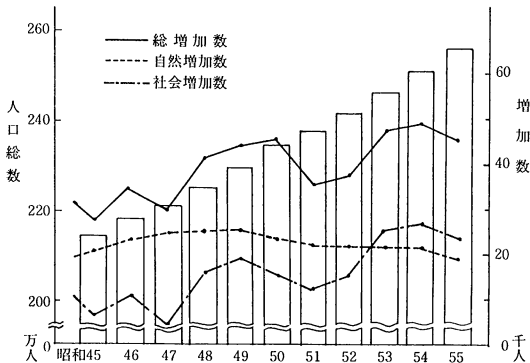
昭和55年10月1日国勢調査による茨城県の総人口は2,557,903人である。

大正9年の第1回国勢調査での本県人口は1,350,400人であり、それから60年間に倍率で1.9倍、約120万人増えている。

人口の推移をみると、第1回国勢調査が行われた大正9年以降増え続けたが、昭和30~35年にかけて1時減少したもののその後再び増加に転じて、昭和45~55年の年平均人口増加率は1.8%で、同期の全国平均1.1%を0.7ポイント上回る。昭和56年1月1日現在における本県推計人口は2,566,077人となった。

なお本県人口の全国人口に占める割合は2.2%で、全国都道府県中12番目(前回14番目)に位置している。また面積は6,089平方キロメートルで24位であるが、人口密度は1平方キロメートル当り420人で全国平均人口密度314人をかなり上回り、全国13位(前回13位)となっている。

図一2 人口と増加数の推移



(2) 昭和55年の人口

ア 人口の概要 ~増加数前年に比べ低下~

昭和56年1月1日現在の本県人口は2,566,077人(男1,276,311人, 女1,289,766人)となり、55年1年間における人口増加は42,869人、増加率は1.8%で、前年の増加率(2.0%)より0.2ポイント低下している。

55年中の人口増加は1日当り117人である。

増加の内訳をみると、自然増加18,976人(増加率0.8%)、社会増加23,703人(増加率0.9%)であり、社会増加が55.3%(前年55.6%)を占め、53年以来社会増加が自然増加を上回っている。なお増加数の対前年比では自然動態で2,382人、社会動態で2,993人の減少となった。

市町村別に人口増加数を見ると、増加したのは15市54

町村で、減少は3市20町村であった。増加市町村では桜村の3,337人(前年6,263人)が最も多く、以下牛久町3,313人(前年3,097人)、取手市3,213人(前年3,756人)、水戸市2,844人(前年3,756人)、利根町2,685人(前年1,738人)の順となり、一方減少した市町村は太子町353人(前年251人)、笠間市162人(前年62人増)、大洗町149人(前年8人)、金砂郷村145人(前年114人)、水府村122人(前年277人)の順となっている。

なお外国人は前年に比べて190人増えて総数5,145人となっている。

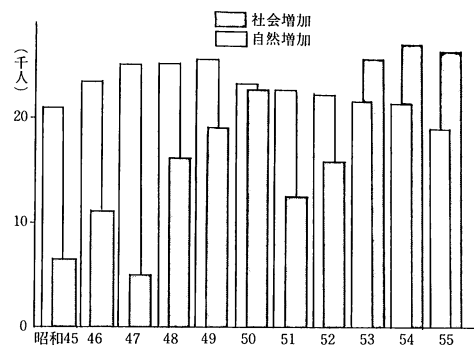
[注] 55年中の人口増加数は、毎月の移動報告に基づく集計結果では42,869人であるが、55年10月1日の国勢調査結果に基づいて修正すると45,337人となる。

表一1 人口の推移

年次	総人口	増加数	増加率
51	2,387,470人	35,273人	1.5%
52	2,425,327	37,857	1.6
53	2,472,359	47,632	1.9
54	2,520,740	48,381	2.0
55	2,566,077	45,337	1.8

* 各年12月末日現在推計人口

図一3 年次別人口の推移



イ 地域別人口 ~高水準を保つ県南人口増~

本県を5地域に分けた人口分布を昭和56年1月1日現在でみると、県北平坦が778,615人で本県総人口の30.3%を占め、次いで県南723,193人(28.2%)、県西520,173人(20.3%)、県北山間305,126人(11.9%)、鹿行238,970人(9.3%)の順となっている。

55年中の人口増加を地域別にみると、県南が26,456人、増加率3.8%(前年31,225人, 4.7%)、県北平坦7,308人、増加率0.9%(前年9,063人, 1.2%)、県西5,791人、増加率1.1%(前年5,781人, 1.1%)、鹿行3,033人、増加率

表一 地域別人口の推移

(単位:人,%)

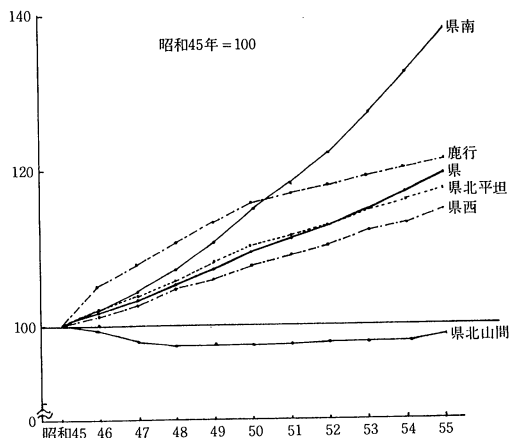
地域		年次	51	52	53	54	55
県	総数		2,387,470	2,425,327	2,472,359	2,520,740	2,566,077
	人口分布		100	100	100	100	100
	増加率		1.5	1.6	1.9	2.0	1.8
県北平坦	総数		740,456	750,950	761,588	770,804	778,615
	人口分布		31.0	30.9	30.8	30.6	30.3
	増加率		1.3	1.4	1.4	1.0	0.9
県北山間	総数		302,098	302,315	302,395	302,461	305,126
	人口分布		12.6	12.5	12.2	12.0	11.9
	増加率		0.2	0.1	0.0	0.0	0.1
鹿行	総数		230,578	232,548	234,778	236,700	238,970
	人口分布		9.7	9.6	9.5	9.4	9.3
	増加率		1.0	0.8	1.0	0.8	1.3
県南	総数		617,980	637,210	664,632	695,983	723,193
	人口分布		25.9	26.3	26.9	27.6	28.2
	増加率		2.7	3.0	4.2	4.7	3.8
県西	総数		496,358	502,304	508,966	514,792	520,173
	人口分布		20.8	20.7	20.6	20.4	20.3
	増加率		1.2	1.2	1.3	1.1	1.1

※ 各年12月末日現在推計人口

1.3%(前年1,908人,0.8%),県北山間281人,増加率0.1%(前年77人,0.0%)となり,前年大幅に伸びた県南は対前年比4,764人,増加率で0.9ポイントの低下を示しているが依然として高水準を保つ人口増となっている。

これを自然,社会動態別にみると,自然増では県北平坦の増加率0.9%(6,569人),鹿行0.9%(2,154人),県南0.8%(5,493人),県西0.7%(3,825人),県北山間0.3%(935人)となり,また社会増では県南3.0%(20,726人)と

図一 地域別人口の推移



県全体の社会増加数23,703人に対し87.4%を占めているが,他の地域は県西0.4%(1,942人),鹿行0.4%(886人),県北平坦0.1%(792人)となり,県北山間は0.1%(643人)の減少となっている。

ウ 市郡別人口 ~市部は自然増加,郡部は社会増加が高い~市部,郡部別の人口をみると,市部人口は1,249,736人,郡部の人口は1,316,341人となり,本県総人口に占める割合は市部で48.7%,郡部で51.3%で,郡部の割合がさらに高くなり,本県の特徴といえる。

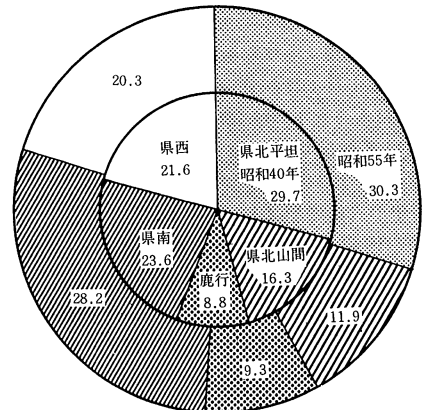
これを前年同期と比較すると,増加は15市12郡で,減少は3市1郡となり,市部で15,161人(増加率1.2%),郡部で27,704人(増加率2.1%)増加している。増

加率の高いのは北相馬郡8.9%,筑波郡4.9%,取手市4.6%,稲敷郡4.2%の順となり,減少は久慈郡1.3%,笠間市0.5%,那珂湊市0.3%,常陸太田市0.3%となっている。

増加の主な理由としては,首都通勤圏としてのベッドタウン化に伴う常磐線沿線の市部,郡部への人口流入等が人口増加の大きな理由と考えられる。(表一)

人口10万以上の市部の人口増加率をみると,水戸市は1.3%で前年(1.8%)に比べ0.5ポイント低下したが,日立市は0.1%(前年0.0%),土浦市は1.6%(前年1.5%)と

図一 昭和40, 55年地域別人口分布



表一三 市郡別人口の推移

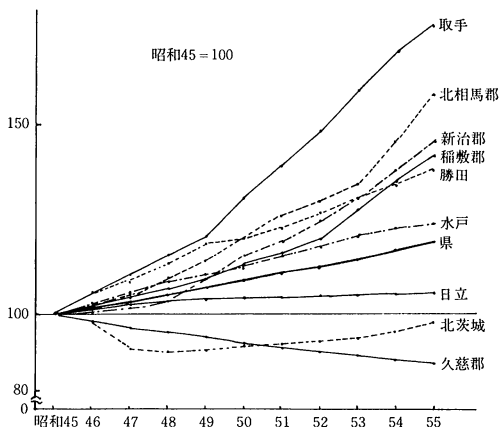
区 分	51	52	53	54	55	
県	人口(人)	2,387,470	2,425,327	2,472,359	2,520,740	2,566,077
	増加率(%)	1.5	1.6	1.9	2.0	1.8
市部	人口(人)	1,180,604	1,198,300	1,217,477	1,234,771	1,249,736
	割合(%)	49.5	49.4	49.2	49.0	48.7
	増加率(%)	1.3	1.5	1.6	1.4	1.2
郡部	人口(人)	1,206,866	1,227,027	1,254,882	1,285,969	1,316,341
	割合(%)	50.5	50.6	50.8	51.0	51.3
	増加率(%)	1.6	1.6	2.2	2.5	2.1

※ 各年12月末日現在推計人口

表一四 首都通勤圏にかかわる常磐線沿線市郡部の人口増加数 (単位:人,%)

	市 郡	人口増加数	増加率	社会増加数	増加率		
常磐線沿線の市郡	取手市	3,213	4.6	2,419	3.5		
	竜ヶ崎市	346	0.8	111	0.3		
	土浦市	1,785	1.6	766	0.7		
	北相馬郡	郡計	4,871	8.9	4,440	8.1	
		藤代町	1,524	6.0	1,351	5.4	
		守谷町	662	3.9	530	3.1	
		利根町	2,685	21.4	2,559	20.4	
	稲敷郡	郡計	6,464	4.2	5,368	3.5	
		うらまな町村	牛久町	3,313	8.8	2,963	7.9
			阿見町	721	2.2	478	1.5
			碓崎村	2,098	13.7	1,926	12.6
		計	16,679	3.9	13,104	3.0	
	その他の市郡		26,190	12.5	10,599	5.1	
	県全体		42,869	1.7	23,703	0.9	

図一六 主な市郡別人口指数



前年よりわづかながら伸びている。

市郡別の人口動態をみると、市部の自然増67.9%(前年69.6%)、社会増32.1%(前年30.4%)、郡部の自然増31.5%(前年30.4%)、社会増68.5%(前年69.6%)の割合で市部では自然増加が、郡部では社会増加が高くなっている。

なお外国人は市部で4人減少、郡部で194人増加となっている。

エ 男女別人口 ～女100人に
対し99.9人～

昭和56年1月1日現在の本県人口2,566,077人を男女別にみると、男1,276,311人、女1,289,766人となって、女の方が男より13,455人多く、性比は99.0となる。これは前年(98.9)をさらに上回って全国平均の96.9より2.1ポイント高く全国第6位である。

男の数が女を上回るのは4市19町で、桜村の129.7が最も性比が高く、次いで鹿島町111.6、小川町110.3、総和町107.6、谷田部町107.4の順となっており、筑波研究学園都市、鹿島臨海工業

地帯、自衛隊基地等の市町村に比較的多く、一方性比が低いのは14市55町村で、瓜連町の88.6、桂村92.9、常陸太田市92.9、大洗町93.0、里美村93.3である。

昭和55年中の男女別動態をみると、社会動態においては、転入(男70,944人、女63,081人)、転出(男58,491人、女51,831人)ともにその割合は男53.0%、女47.0%となって、男の移動数が女を上回っている。また、自然動態では、出生(男18,286人、女17,426人)で、男51.3%、死亡(男9,014人、女7,722人)で男53.9%といずれも男の割合が女より多くなっている。

2. 世帯^(注)

(1) 世帯数の推移 ～1世帯当り人員は年々減少～

昭和56年1月1日現在の世帯数は695,010世帯であり、10年前の昭和45年(490,120世帯)に比べ204,890世帯、29.5%増加している。この10年間の本県人口の増加率は18.4%であるから、世帯の伸びは人口の伸びを相当上回っている。

調査から 調査から

表一五 市、郡別性比

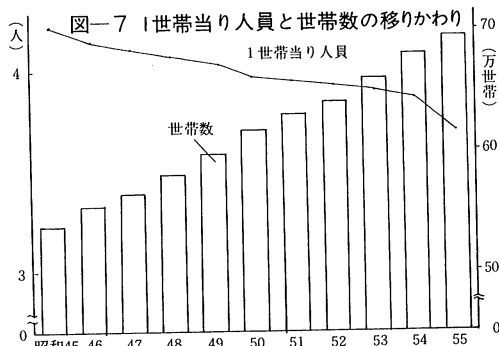
年次	51	52	53	54	55
市、郡					
県	98.3	98.5	98.8	98.9	99.0
市 部	97.5	97.6	97.7	97.8	97.9
郡 部	99.1	99.5	99.8	100.1	99.9

※ 各年12月末日現在推計人口

表一六 市町村別人口の性比

性 比	市町村数	市	町	村	名				
110以上	3	桜井 (129.7)	鹿島 (111.6)	小川 (110.3)					
100.0~109.9	20	総和 (107.6)	谷田部 (107.4)	千代田 (106.2)	神栖 (105.5)	東海 (104.6)	美浦 (104.3)	大穂 (103.4)	波崎 (103.1)
		勝田 (102.9)	守谷 (101.9)	基崎 (101.7)	七会 (101.5)	阿見 (101.2)	日立 (101.2)	猿島 (100.9)	
		五霞 (100.5)	竜ヶ崎 (100.4)	内原 (100.2)	岩井 (100.0)	取手 (100.0)			
98.0~99.9	13	大野 (99.7)	牛久 (99.7)	三和 (99.2)	伊奈 (99.2)	北浦 (99.2)	境 (98.8)	茨城 (98.6)	
		大洋 (98.6)	土浦 (98.2)	関城 (98.2)	石下 (98.2)	八千代 (98.1)	利根 (98.0)		
96.0~97.9	31	河内 (97.9)	麻生 (97.9)	大和 (97.8)	江戸崎 (97.8)	美野里 (97.8)	八郷 (97.8)	玉里 (97.7)	
		新治 (97.6)	岩間 (97.6)	旭 (97.6)	谷和原 (97.5)	古河 (97.4)	藤代 (97.3)	千代川 (97.2)	
		水海道 (97.2)	結城 (97.2)	玉造 (97.2)	那珂 (97.1)	友部 (97.0)	豊里 (97.0)	明野 (97.0)	
		協和 (96.9)	下館 (96.9)	銚田 (96.8)	下妻 (96.6)	高萩 (96.6)	出島 (96.5)	真壁 (96.3)	
		山方 (96.2)	東 (96.1)	常北 (96.0)					
94.0~95.9	18	石岡 (95.7)	美和 (95.6)	牛堀 (95.5)	岩瀬 (95.5)	潮来 (95.5)	北茨城 (95.5)	十王 (95.5)	
		緒川 (95.3)	新利根 (95.2)	御前山 (95.2)	水戸 (95.2)	金砂郷 (95.1)	常澄 (95.1)	大子 (95.1)	
		筑波 (94.9)	笠間 (94.8)	那珂湊 (94.4)	水府 (94.0)				
92.0~93.9	6	桜川 (93.9)	大宮 (93.4)	里美 (93.3)	大洗 (93.0)	常陸太田 (92.9)	桂 (92.9)		
91.9以下	1	瓜連 (88.6)							

※ 女100人に対する男の比



また1世帯当り人員の推移では、昭和45年は4人台であったが、51年にはじめて3.95人と3人台に減り以降わづかではあるが減少傾向をたどり、本年は3.69人となっている。

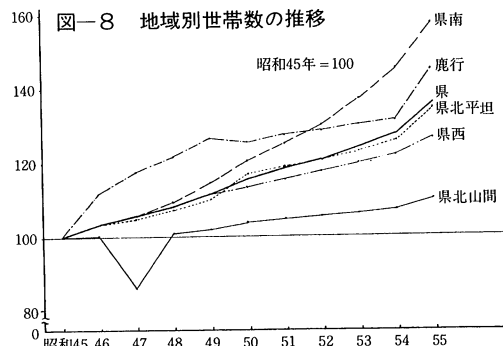
(2) 昭和55年の世帯数 ~ 1世帯当り人員3.69人~

昭和56年1月1日現在の世帯数は695,010世帯で前年(679,531世帯)に比べ15,479世帯(増加率2.3%)増加した。これは前年の増加数18,682世帯より3,203世帯減少となっている。

世帯数を地域別にみると、県北平坦228,006世帯(構成比32.8%)、県南196,110世帯(28.2%)、県西127,456世帯(18.3%)、県北山間80,752世帯(11.6%)鹿行62,686世帯(9.0%)の順となっている。これを前年比でみると、県南9,111世帯(5.0%)、県北平坦3,692世帯(1.7%)、鹿行1,302世帯(2.3%)、県西2,073世帯(1.7%)、県北山間804世帯(1.0%)とそれぞれ増加している。

なお1世帯当りの人員では県平均で3.69人となり、県西(4.08人)、鹿行(3.81人)、県北山間(3.77人)と県平均を上回っているが、県北平坦(3.41人)、県南(3.68人)は県平均を下回っている。

図一八 地域別世帯数の推移



(注) 会社、官公庁等の独身寮に住んでいる人については、前回(50年国勢調査)は棟ごとにまとめて一つの世帯としていたが、今回は一人一人をそれぞれ一つの世帯として調査した。昭和45年、50年の世帯数は55年の定義に基づいて組み替えてある。(統計課・人口労働統計グループ)

—統計調査員研修会開催さる—

5月12～13の両日、県内各市町村から59名の調査員が参加して、昭和56年度茨城県統計調査員研修会が開かれました。

12日は、まず水戸地方合同庁舎で研修を実施。驚見統計課長の講話の後、統計調査員制度等について講義が行われ、長野県戸倉上山田へと向いました。道中はあいにくの天候でしたが、同温泉での懇親会では、なごやかな雰囲気のかな日ごろの体験や意見を語り合い、自覚を新たにされたことと思います。翌13日は懐古園(小諸城址公園)を見学し、新緑の信濃路を帰水しました。

【6月1日付異動】

△緒川村総務課企画係長(※)岡崎忠孝(同財政係長)④本橋久則(建設課土木係長)

△潮来町企画課企画係長(※)高田俊三(財政課)④欠

△(5月1日)北浦村調査企画室長(※)宮内保雄(議会事務局長)④柴田正巳(出納室長)

△大穂町企画開発課主査(※)矢島幸子(税務課主査)④白井キイ(総務課主査)／同主幹(※)寺田好二(同)

△関城町総務課長(※)川味享(厚生課長)④篠崎茂一(退職)

【その他】

5月12日 昭和56年度真壁郡統計事務研究会総会(真壁町役場)

5月12～13日 新治郡統計事務研究会総理府統計局視察研修(神奈川県箱根町)

5月23日 昭和56年度水海道市優良統計調査員表彰式及び統計協会総会(水海道市民会館)

統計課の人事異動

県の人事異動が6月1日発令され、統計課では次の方が異動及び内部昇格しました。又課内で、統計資料グループが統計指導グループと、農林消費統計グループが農林

経済統計グループと名称を変更し、6月から下図の陣容でスタートします。

統計課員の異動・昇格

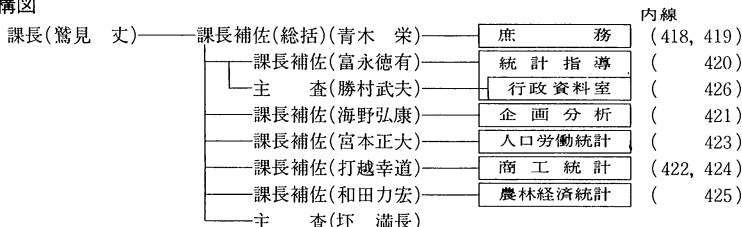
転出者	新	旧
黒澤 博	主査兼弘道館事務所長	課長補佐(総括)
木口 光男	総務課課長補佐	課長補佐(統計資料)
宮崎 勝男	農地管理課係長	係長(商工統計)
酒井 弘子	検査管理課	(農林消費統計)
渡辺 仁子	計量検定所	(人口労働統計)
松本 邦勝	鹿島開発課(鹿島臨海工業地帯開発組合派遣)	(人口労働統計)
須田 利男	職員課	(企画分析)
磯崎 康栄	水戸保健所	(農林消費統計)
斉藤 幸志	土浦地方福祉事務所	(企画分析)
新山 和夫	下館県税事務所	(統計資料)
飯村 一夫	境県税事務所	(農林消費統計)

※ 内部昇格者

() 統計課におけるグループ名

転入・昇格者	新	旧
青木 栄	課長補佐(総括)	出納第二課課長補佐(総括)
※宮本 正大	課長補佐(人口労働統計)	主査より
和田 力宏	課長補佐(農林経済統計)	農地管理課課長補佐
※勝村 武夫	主査(統計指導)	主査兼係長より
※坏 満長	主査	課長補佐より
宮崎 四郎	係長(商工統計)	職員課係長
※小林 よし	係長(統計指導)	主事より
大木 昭夫	係長(商工統計)	鹿島開発課係長
根本 修一	(商工統計)	税務課
川崎政太郎	(商工統計)	地方課
勝沼 貞幸	(企画分析)	企画調整課
大津 宗寿	(農林経済統計)	中央児童相談所
渡辺光一郎	(商工統計)	太子保健所
山田 正明	(農林経済統計)	改良普及課
谷島利恵子	(統計指導)	6月1日新規採用
秋山 稔	(企画分析)	4月1日新規採用

統計課機構図



主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億	円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100
昭和53年	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 480	2 557 903	19.71	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
55. 4	656 612	2 527 849	3.62	△ 667	△ 175	211	194 352	4 274	187.2
5	661 999	2 536 998	1.36	△ 33	△ 179	217	179 079	3 956	177.3
6	663 823	2 540 461	1.29	560	199	207	178 534	3 993	179.9
7	665 034	2 543 741	1.15	125	231	224	178 004	4 604	182.5
8	665 925	2 546 673	1.93	116	298	188	156 073	3 491	160.3
9	667 110	2 551 592	...	1 107	139	222	182 298	3 342	177.2
10	692 480	2 557 903	0.95	△ 758	60	210	181 650	4 344	168.3
11	693 366	2 560 329	0.97	898	310	177	142 944	4 041	168.9
12	694 225	2 562 807	1.28	1 782	340	272	232 179	7 004	174.9
56. 1	695 010	2 566 077	0.90	△1 561	△ 252	183	175 068	4 437	146.6
2	695 588	2 568 377	0.75	△ 87	244	195	155 657	3 455	166.2
3	696 171	2 570 311	△0.50	1 867	218	208	181 918	4 239	183.1
4	696 210	2 569 030	4 688	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 月 末)			千 枚	億 円	億 円	昭50年=100
昭和53年	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
55	117 057	8.82	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.5
55. 3	116 477	0.55	166 360	1 343 856	1 293 074	35 632	1 194 038	4 852	150.9
4	116 541	0.53	166 594	1 349 970	1 288 532	35 382	1 211 169	4 285	146.9
5	116 603	0.89	155 222	1 353 776	1 290 992	36 809	1 141 076	4 190	141.2
6	116 707	0.64	165 254	1 361 347	1 302 956	35 005	1 159 103	4 385	145.5
7	116 782	0.18	161 556	1 351 419	1 313 018	39 748	1 201 138	5 842	145.9
8	116 803	1.21	159 778	1 359 307	1 325 733	32 202	1 104 515	3 877	131.1
9	116 803	1.21	159 778	1 359 307	1 325 733	32 202	1 104 515	3 877	131.1
10	116 803	1.21	159 778	1 359 307	1 325 733	32 202	1 104 515	3 877	131.1
11	116 945	0.77	158 211	1 385 019	1 324 290	37 842	1 336 288	3 973	146.4
12	117 057	0.63	155 929	1 361 821	1 329 674	36 192	1 259 105	4 690	145.2
56. 1	117 132	0.65	160 529	1 405 008	1 347 683	31 089	1 077 945	4 848	142.8
2	117 207	...	193 472	1 418 839	1 364 746	46 746	1 533 504	8 985	147.6
3	p117 230	...	160 953	1 389 278	1 370 704	31 008	1 190 884	4 008	130.5
4	p117 360	...	165 438	1 404 684	1 380 059	32 887	1 150 386	3 778	p 139.9
5	p117 400	...	168 275
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			倍	昭50年=100	円	T-KWh	百万円	千m ²	
円	昭50年=100								
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	昭和53年
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	54
247 518	151.3	119.8	※1.04	136.9	...	※6 063 199	577 697	5 781	55
184 295	112.6	121.7	1.13	135.3	257 927	528 842	55 252	582	55. 4
189 563	115.9	121.5	1.19	137.5	201 742	548 448	59 661	558	5
384 416	235.0	121.0	1.10	137.6	241 898	541 250	37 888	390	6
277 366	169.5	120.2	0.97	138.8	236 723	540 375	45 459	475	7
213 138	130.3	119.7	1.02	137.3	215 283	489 606	51 635	510	8
188 879	115.4	119.6	1.09	138.4	215 787	497 125	44 508	428	9
191 081	116.8	119.3	1.20	139.2	195 499	536 602	49 409	507	10
192 542	117.7	119.3	1.06	139.9	221 805	495 403	48 817	454	11
580 133	354.6	119.1	1.03	138.5	330 714	495 056	58 655	533	12
192 845	117.9	121.4	0.94	140.8	217 113	447 621	32 901	331	56. 1
192 835	117.9	121.5	0.92	140.6	p 214 388	457 894	39 934	371	2
217 955	133.2	121.3	0.89	r 141.9	...	484 977	40 290	425	3
...	0.89	143.5	...	499 959	47 033	481	4
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	昭50年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
円	昭50年=100								
235 378	129.9	101.7	0.56	122.6	208 232	※181 345	198 229	231 997	昭和53年
247 909	137.9	102.3	0.71	127.0	222 438	※194 395	223 387	245 300	54
263 386	147.6	103.1	0.75	137.2	238 126	...	227 598	220 973	55
217 424	121.9	101.5	0.76	133.9	243 272	17 177	19 694	20 142	55. 3
196 696	110.3	104.2	0.75	136.2	227 339	16 246	22 698	22 937	4
199 808	112.1	104.1	0.76	137.4	217 554	16 337	18 372	18 265	5
355 551	199.4	103.9	0.75	137.8	234 021	16 664	20 715	19 911	6
352 091	197.5	103.8	0.76	138.1	254 624	16 639	21 532	20 725	7
231 015	129.6	103.5	0.74	137.9	236 704	15 186	20 274	19 232	8
199 684	112.0	103.3	0.72	140.0	216 568	15 845	19 400	17 934	9
205 412	115.2	103.2	0.72	140.2	229 730	16 261	19 153	17 961	10
208 360	116.9	103.4	0.72	140.5	224 713	15 501	17 367	16 323	11
603 180	338.3	103.0	0.72	139.6	357 187	15 590	19 110	17 150	12
210 092	117.8	102.3	0.72	141.3	229 434	14 903	12 584	11 497	56. 1
p 201 258	p 112.9	p 102.1	0.71	141.4	p 209 791	p 14 709	16 225	14 792	2
...	142.2	3
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料			

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	692 480	2 557 903	1 272 390	1 285 513	...	35 712	16 736
55. 4.1	656 612	2 527 849	1 256 858	1 270 991	169	2 979	1 635	23 371	24 543	△ 3
5. 1	661 999	2 536 998	1 262 272	1 274 726	9 149	2 875	1 440	22 512	14 824	26
6. 1	663 823	2 540 461	1 264 072	1 276 389	3 463	2 925	1 352	9 798	7 949	41
7. 1	665 034	2 543 741	1 265 771	1 277 970	3 280	2 894	1 259	8 131	6 552	66
8. 1	665 925	2 546 673	1 267 213	1 279 460	2 932	3 135	1 218	8 487	7 498	26
9. 1	667 110	2 551 592	1 269 614	1 281 978	4 919	3 078	1 197	10 930	7 839	△ 53
10.1	692 480	2 557 903	1 272 390	1 285 513	3 843	3 433	1 205	8 346	6 780	49
11.1	693 366	2 560 329	1 273 657	1 286 672	2 426	2 774	1 248	8 144	7 244	...
12.1	694 225	2 562 807	1 274 805	1 288 002	2 478	2 626	1 341	7 885	6 692	...
56. 1.1	695 010	2 566 077	1 276 311	1 289 766	3 270	2 818	1 498	8 970	7 020	...
2. 1	695 588	2 568 377	1 277 397	1 290 980	2 300	2 911	1 630	7 116	6 097	...
3. 1	696 171	2 570 311	1 278 401	1 291 909	1 933	2 570	1 396	7 415	6 656	...
4. 1	696 210	2 569 030	1 277 126	1 291 904	△1 280	2 818	1 613	19 984	22 469	...

(注) (1) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料: 県統計課

(2) 55.10.1 世帯数・人口は昭和55年国勢調査による概数。昭和50年国勢調査を基礎として推計してきた55.9.1 までの世帯数・人口とは若干の相違(誤差率0.1%)があり, 55.11.1 以後は前者を基礎としているので留意を要する。

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56 年 4 月 1 日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56 年 4 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 557 903	2 569 030	△1 280	696 210	竜ヶ崎市	43 131	43 187	△ 61	11 747
市 部	1 246 939	1 250 208	△993	360 553	那珂湊市	33 324	33 271	△ 48	8 785
郡 部	1 310 964	1 318 822	△287	335 657	下妻市	30 731	30 791	△ 9	7 571
					水海道市	40 434	40 558	23	9 766
水戸市	215 563	216 015	△155	69 750	常陸太田市	35 980	35 957	2	9 612
日立市	204 612	204 038	△727	62 659	勝田市	92 620	93 135	91	27 519
土浦市	112 517	113 239	121	33 923	高萩市	32 436	32 480	△ 80	9 488
古河市	56 656	56 726	△ 52	16 281	北茨城市	47 672	47 954	4	13 195
石岡市	47 830	47 918	5	13 424	笠間市	31 226	31 144	△ 83	8 061
下館市	61 325	61 462	△ 16	16 043	取手市	71 246	72 179	△ 65	20 837
結城市	49 259	49 539	39	12 460	岩井市	40 377	40 615	18	9 432

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年4月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年4月1日		
		人口総数	対 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 増 減 数	世 帯 数
東茨城郡	138 457	138 145	△371	34 254	稲敷郡	159 029	161 835	880	40 974
常澄村	9 839	9 869	26	2 199	江戸崎町	13 089	13 217	12	3 290
茨城町	32 901	32 789	△190	7 790	美浦村	13 509	13 519	△ 28	3 706
小川町	18 027	17 983	△134	4 142	阿見町	33 721	33 940	5	9 180
美野里町	19 337	19 530	28	4 981	牛久町	40 170	41 712	595	11 137
内原町	14 336	14 159	△ 14	3 279	荑崎村	16 855	17 838	406	4 500
常北町	10 718	10 735	12	2 810	新利根村	8 799	8 830	△ 18	1 975
桂村	6 850	6 832	△ 13	1 790	河内村	11 516	11 403	△ 50	2 571
御前山村	5 205	5 137	△ 33	1 355	桜川村	8 110	8 105	△ 22	1 802
大洗町	21 244	21 111	△ 53	5 908	東村	13 260	13 271	△ 20	2 813
西茨城郡	67 625	67 791	△ 17	16 017	新治郡	117 413	117 078	△949	32 066
友部町	26 515	26 521	△ 43	6 926	出島村	17 822	17 843	△ 14	4 180
岩間町	15 330	15 483	63	3 847	玉里村	7 008	7 066	8	1 685
七会村	2 892	2 885	△ 14	670	八郷町	28 316	28 343	△ 39	6 236
岩瀬町	22 888	22 902	△ 23	5 374	千代田村	20 976	21 189	34	6 176
那珂郡	119 087	119 306	△128	32 022	新治村	8 784	8 828	14	2 056
東海村	29 197	29 510	32	8 372	桜村	34 507	33 809	△952	11 733
那珂町	37 624	37 715	△ 16	9 924	筑波郡	108 956	110 076	168	28 103
瓜連町	7 144	7 127	△ 7	1 799	谷田部町	29 410	29 673	15	8 698
大宮町	24 522	24 514	△ 9	6 585	伊奈村	22 207	22 873	213	5 632
山方町	9 408	9 351	△ 54	2 514	谷和原村	10 710	10 837	50	2 456
美和村	5 791	5 740	△ 34	1 410	豊里町	11 469	11 500	△ 3	2 583
緒川村	5 401	5 349	△ 40	1 418	筑波町	22 552	22 538	△ 67	5 380
久慈郡	53 047	52 605	△321	13 674	大穂町	12 608	12 655	△ 40	3 354
金砂郷村	10 724	10 625	△ 28	2 736	真壁郡	77 809	77 913	△110	18 179
水府村	7 702	7 653	△ 30	1 993	関城町	15 692	15 740	△ 9	3 597
里美村	5 097	5 064	△ 31	1 316	明野町	17 679	17 726	—	4 179
大子町	29 524	29 263	△232	7 629	真壁町	20 837	20 772	△ 65	4 970
多賀郡	10 902	10 883	△ 13	2 876	大和村	7 450	7 428	△ 14	1 611
十王町	10 902	10 883	△ 13	2 876	協和町	16 151	16 247	△ 22	3 822
鹿島郡	166 447	167 411	△ 90	45 722	結城郡	51 830	52 030	△ 40	11 447
旭村	10 564	10 571	△ 24	2 311	八千代町	22 849	22 885	△ 31	4 828
銚田町	27 464	27 465	△ 50	6 661	千代川村	8 606	8 654	△ 13	1 931
大洋村	9 701	9 666	△ 38	2 193	石下町	20 375	20 491	4	4 688
大野村	12 533	12 578	△ 16	2 957	猿島郡	110 204	111 436	252	26 855
鹿島町	38 822	39 254	74	12 227	総和町	36 335	36 801	82	9 988
神栖町	32 253	32 723	147	9 818	五霞村	8 645	8 692	19	1 985
波崎町	35 110	35 154	△183	9 555	三和町	24 704	25 303	172	5 829
行方郡	71 731	71 680	△187	17 159	猿島町	14 823	14 839	△ 32	2 997
麻生町	18 155	18 012	△ 94	4 119	境町	25 697	25 801	11	6 056
牛堀町	6 792	6 802	△ 16	1 631	北相馬郡	58 427	60 633	639	15 509
潮来町	22 281	22 392	△ 19	5 865	守谷町	17 585	17 860	38	4 550
北浦村	10 952	10 912	△ 52	2 364	藤代町	26 464	26 743	36	7 007
玉造町	13 551	13 562	△ 6	3 180	利根町	14 378	16 030	565	3 952

(注)「人口増加」は、S 55.11.1以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運 輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
55	151.3	150.6	144.7	150.1	172.5	147.6	144.6	142.9	145.4
55. 3	124.9	116.3	120.4	110.4	128.9	109.9	138.6	118.9	140.8
4	112.6	112.8	115.5	110.7	137.2	107.9	111.3	104.9	106.7
5	115.9	118.2	123.6	118.6	140.0	108.7	105.6	108.4	104.3
6	235.0	227.2	213.7	232.5	169.3	298.7	203.8	271.0	242.3
7	169.5	186.4	166.8	190.1	277.2	147.6	151.2	113.7	119.1
8	130.3	129.4	124.7	129.4	157.1	100.6	129.0	106.5	125.7
9	115.4	116.8	117.5	117.2	139.5	102.1	108.5	106.7	106.1
10	116.8	118.5	116.2	116.5	137.6	106.4	125.9	110.7	106.4
11	117.7	119.8	115.8	120.3	142.8	105.2	113.5	107.9	106.3
12	354.6	340.0	296.4	338.8	359.3	390.6	327.0	346.4	372.0
56. 1	117.9	117.3	127.5	113.4	153.3	101.0	117.6	117.1	112.6
2	117.9	118.0	129.9	118.3	133.0	98.1	112.2	112.1	110.9
3	133.2	122.5	135.9	116.1	134.5	116.5	145.7	122.4	151.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運 輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
55	119.8	111.4	120.0	107.2	135.4	119.1	109.3	106.1	157.3
55. 3	119.0	111.1	125.9	106.3	136.0	115.9	109.9	104.4	153.9
4	121.7	113.4	130.2	108.5	140.8	122.2	108.0	108.3	158.8
5	121.5	113.1	125.6	108.5	141.6	121.4	107.7	107.9	159.0
6	121.0	112.4	117.1	108.7	136.4	120.9	108.2	107.6	159.0
7	120.2	111.4	115.4	107.3	136.9	120.6	108.7	106.7	159.4
8	119.7	111.0	115.4	106.8	135.3	119.3	109.5	106.4	158.7
9	119.6	110.8	114.9	106.9	133.7	119.1	109.4	106.0	158.6
10	119.3	110.5	114.1	106.7	131.5	119.2	109.7	106.0	158.3
11	119.3	110.5	114.6	107.0	129.7	118.1	109.8	105.5	158.2
12	119.1	110.5	114.9	106.9	130.5	118.2	109.8	105.3	157.3
56. 1	121.4	111.4	129.1	106.0	140.2	117.4	109.8	104.5	166.0
2	121.5	111.4	129.1	106.0	140.1	117.7	109.5	104.4	166.3
3	121.3	111.3	127.8	106.1	142.0	116.4	107.6	103.9	165.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間
	サービ ス業を 含む	サービ ス業を 除く								調査産業計 (サービ ス業を 含む)
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
55. 3	175.5	176.5	200.6	176.8	161.6	161.8	180.3	191.0	172.1	159.2
4	183.5	184.5	196.6	186.8	173.4	171.6	179.6	192.0	180.2	167.9
5	173.5	173.2	185.4	172.5	163.2	164.2	182.3	186.7	174.7	158.5
6	186.1	187.6	191.1	192.1	168.6	164.5	185.4	190.3	181.4	170.5
7	184.0	183.2	202.9	182.2	172.5	173.1	192.8	198.3	186.6	167.6
8	164.9	168.3	189.5	164.1	166.3	157.9	188.0	182.1	154.5	150.6
9	180.0	181.6	200.3	184.2	167.1	155.8	181.0	185.6	174.9	164.4
10	178.2	177.1	194.5	175.1	167.0	168.8	189.8	200.1	181.7	163.2
11	179.0	182.9	197.9	185.0	170.1	155.1	187.6	174.0	167.2	163.8
12	180.0	183.1	204.1	181.5	176.7	177.8	190.0	182.9	170.2	164.4
56. 1	161.5	161.7	178.2	157.2	153.3	150.4	190.0	175.7	161.1	147.3
2	178.1	181.2	197.7	185.5	159.5	150.6	178.3	175.6	169.1	162.8
3	174.6	173.9	195.5	173.6	158.0	163.7	180.3	197.3	176.8	159.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和53年度	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
55. 4	6 662	5 599	21 158	18 785	1 529	1.19	1.13
5	7 462	5 027	22 323	18 785	1 532	1.48	1.19
6	6 574	4 509	20 490	18 549	1 514	1.46	1.10
7	6 359	4 985	18 122	18 724	1 613	1.28	0.97
8	7 709	4 457	18 770	18 349	1 474	1.73	1.02
9	8 095	5 092	20 890	19 132	1 549	1.59	1.09
10	7 533	4 994	22 860	19 005	1 541	1.51	1.20
11	4 772	3 994	19 147	18 117	1 337	1.19	1.06
12	4 210	3 085	16 891	16 479	1 185	1.36	1.03
56. 1	6 494	6 085	17 235	18 277	1 473	1.07	0.94
2	5 661	5 402	17 541	19 042	1 609	1.05	0.92
3	6 454	6 226	18 903	21 157	1 866	1.04	0.89
4	5 960	6 520	20 098	22 537	1 797	0.91	0.89

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳用牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和53年度	18 282	1 067	2 202	3 895	9 750	93 194	2 573
54	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
55. 4	18 000	985	2 785	3 755	20 000	126 670	2 667
5	18 000	1 002	2 475	3 498	20 000	126 670	2 725
6	18 000	1 060	2 215	4 131	20 000	126 670	2 725
7	18 000	1 113	2 295	4 173	20 000	135 000	2 771
8	18 000	1 113	2 510	4 353	20 000	135 000	2 825
9	18 833	1 113	2 655	4 380	20 000	136 667	2 663
10	19 333	1 113	3 235	4 245	20 000	143 333	2 683
11	19 167	1 010	3 565	4 294	20 000	143 333	2 783
12	19 333	1 010	3 550	4 569	20 000	116 667	2 850
56. 1	19 333	995	3 375	5 012	20 000	116 667	2 850
2	19 333	995	3 460	4 975	19 000	116 667	2 900
3	19 667	955	3 890	4 511	19 500	116 667	2 980
4	20 000	970	2 915	4 376	19 500	106 667	2 967

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 53年	37	69	25	67	105	150	169	231	152
54	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
55. 4	106	98	102	133	201	221	225	461	196
5	33	113	28	67	204	156	123	266	74
6	36	96	59	27	150	109	86	247	66
7	47	87	47	25	249	79	75	173	89
8	40	89	104	40	148	108	173	117	141
9	59	119	87	74	150	161	213	223	226
10	31	87	35	45	124	71	154	277	99
11	27	55	31	35	131	137	285	464	181
12	26	40	23	43	107	254	350	343	362
56. 1	39	41	30	113	167	236	344	435	624
2	57	46	38	139	200	205	413	623	491
3	72	51	60	139	270	273	315	669	362
4	85	60	76	115	247	271	216	486	188

- (注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

8. 鉱工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和53年	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	104.0	174.8	107.7	174.9	130.7	152.9	347.3	196.9	234.8	180.4
55. 3	185.5	105.5	193.7	120.4	193.8	132.1	171.3	403.8	219.6	271.7	201.5
4	178.8	97.2	187.2	106.5	187.3	123.1	167.5	427.5	201.4	250.0	180.6
5	169.3	91.1	177.3	91.7	177.4	131.5	150.7	410.3	192.4	245.8	170.6
6	173.7	111.9	179.9	117.6	180.0	127.3	158.2	412.2	206.4	247.0	186.1
7	176.4	117.4	182.5	106.5	182.5	123.9	162.9	413.3	203.7	230.9	189.0
8	154.8	100.4	160.3	81.5	160.4	133.6	139.0	313.6	171.2	207.1	153.9
9	168.2	81.1	177.2	125.0	177.3	140.2	135.4	288.2	218.2	251.1	203.4
10	161.1	90.3	168.3	111.1	168.4	138.9	149.9	279.0	188.8	234.1	162.7
11	161.9	92.7	168.9	109.3	169.0	133.2	137.0	241.0	206.5	235.2	193.6
12	170.0	122.6	174.9	124.1	174.9	130.8	154.3	273.2	207.4	237.9	195.6
56. 1	145.6	135.9	146.6	85.2	146.6	124.6	136.5	222.3	166.4	190.3	150.3
2	160.0	98.8	166.2	112.0	166.3	117.3	147.8	245.7	201.7	242.0	173.9
3	175.0	96.3	183.1	126.9	183.1	125.7	154.2	272.1	224.5	250.0	210.8

年 月	鉱工業									
	製造工業									
	機械工業		窯業 土石製品工業	化学工業	石油 炭製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木製 材工業	食品 たばこ 工業	その他 の工業
	輸送機械	精密機械								
品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9	
ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7	
昭和53年	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
55	100.0	242.6	198.1	139.1	103.9	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9
55. 3	95.7	223.8	217.6	173.4	107.5	173.5	90.5	120.5	116.9	153.2
4	116.3	205.0	203.3	167.6	109.4	164.7	95.0	143.2	126.6	156.2
5	103.0	179.1	205.3	122.5	99.9	149.7	87.0	127.5	113.6	153.3
6	104.7	281.7	193.2	71.5	87.3	153.0	88.1	101.3	119.8	145.4
7	101.7	310.8	195.2	143.1	108.5	151.5	90.7	99.5	118.6	142.4
8	97.1	208.8	195.4	133.1	105.7	140.0	82.4	89.1	122.3	127.8
9	106.7	310.8	181.8	126.3	101.1	148.8	82.3	90.8	113.9	132.4
10	101.7	272.7	205.7	144.3	103.7	155.7	85.9	101.3	117.3	136.5
11	112.3	274.2	195.1	126.1	106.5	147.0	81.0	108.3	103.2	140.6
12	97.9	273.1	194.7	138.0	113.1	150.2	86.8	106.5	124.0	129.6
56. 1	97.9	265.0	179.2	132.4	107.0	132.5	79.8	85.6	97.3	113.6
2	138.8	303.3	204.4	127.0	100.7	141.7	85.6	106.5	104.5	123.6
3	118.9	339.6	218.2	144.1	108.1	143.4	94.9	106.5	118.4	136.2

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和53年度	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
55. 4	528 842	808	4 106	2 326	461 838	12 135	11 671	35 958
5	548 448	862	4 012	2 008	478 384	12 185	12 252	38 745
6	541 250	746	3 936	1 843	466 142	12 055	12 105	44 423
7	540 375	766	3 896	1 893	463 166	12 874	12 611	45 169
8	489 606	789	3 738	2 024	418 794	13 127	12 909	38 225
9	497 125	706	3 867	1 798	428 455	12 380	12 195	37 724
10	536 602	796	4 041	2 252	466 223	12 886	12 801	37 603
11	495 403	690	3 873	2 470	423 567	12 456	11 925	40 422
12	495 056	773	4 191	2 752	420 652	13 647	12 070	40 971
56. 1	447 621	979	4 181	2 658	376 813	14 430	12 981	35 579
2	457 894	806	3 884	2 674	382 665	12 961	11 651	43 253
3	484 977	888	4 372	2 853	411 614	13 719	12 297	39 234
4	499 959	824	4 080	2 710	431 573	12 293	12 277	36 202

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
昭和53年	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
55. 2	824 717	71 933	137 681	6 059	70 357	52 747	485 940	41 451
3	806 692	80 163	137 676	18 154	64 695	58 545	447 459	38 797
4	686 923	68 877	138 190	2 006	39 744	50 170	387 936	27 078
5	636 895	73 563	122 631	1 416	27 545	44 618	367 122	21 523
6	545 781	65 905	50 128	2 643	22 321	44 074	360 710	20 602
7	716 529	72 499	116 234	9 419	23 546	46 513	448 318	20 280
8	610 338	73 228	115 260	4 300	21 414	43 675	352 461	19 027
9	696 688	70 492	110 265	4 308	31 703	48 947	430 973	21 812
10	719 636	72 307	114 298	6 265	34 359	50 677	441 730	24 749
11	761 148	71 037	122 587	5 877	42 394	52 383	466 870	28 125
12	929 235	88 349	168 557	6 303	74 003	58 406	533 617	40 145
56. 1	838 024	72 715	91 762	8 236	78 105	47 928	539 251	42 100
2	809 777	71 846	145 302	6 039	71 896	50 288	464 406	39 984

(注) 石油製品製造 輸入業者21社の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和53年末	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
55. 4	35 479	19 342	20 568	10 042	3 587	2 540	3 756	2 537	2 418	1 767
5	35 445	19 163	20 514	9 873	3 587	2 516	3 788	2 528	2 429	1 770
6	36 006	19 362	20 794	9 971	3 659	2 552	3 845	2 538	2 472	1 792
7	36 130	19 593	20 753	10 089	3 651	2 581	3 877	2 571	2 491	1 820
8	36 246	19 892	20 861	10 309	3 691	2 626	3 898	2 575	2 520	1 839
9	37 353	20 031	21 750	10 337	3 753	2 647	3 908	2 603	2 576	1 889
10	36 595	20 092	20 783	10 423	3 725	2 645	3 910	2 601	2 547	1 874
11	37 493	20 401	21 401	10 622	3 817	2 705	3 979	2 629	2 607	1 893
12	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56. 1	37 713	20 486	21 272	10 667	3 838	2 717	4 100	2 659	2 654	1 927
2	37 626	20 730	21 279	10 827	3 841	2 738	4 090	2 675	2 655	1 952
3	39 493	20 948	22 941	10 921	3 961	2 780	4 113	2 661	2 732	1 998
4	38 641	20 809	22 098	10 902	3 951	2 716	4 161	2 643	2 717	1 951

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和53年末	4 078	1 298	70	117	732	827	593
54	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
55. 4	4 325	1 468	82	124	833	863	1 422
5	4 217	1 491	80	124	837	861	1 610
6	4 263	1 511	79	122	892	876	1 400
7	4 380	1 528	79	123	899	881	1 339
8	4 308	1 534	78	122	888	886	507
9	4 409	1 548	79	121	876	885	413
10	4 670	1 541	81	125	879	883	498
11	4 705	1 522	83	124	902	906	624
12	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56. 1	4 830	1 499	80	124	938	893	331
2	4 736	1 519	80	125	943	894	296
3	4 671	1 546	105	132	969	909	418
4	4 682	1 575	84	127	946	896	503

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手形 交換高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和53年	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	751 769	952 493	594 938	627 467	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
55. 3	69 612	138 673	30 612	49 063	212	1 505	1 717	75	26 036	42 408
4	58 075	152 315	44 252	49 185	211	1 563	1 501	48	37 607	43 540
5	66 561	53 112	55 440	38 477	217	1 388	1 635	37	31 895	46 542
6	60 716	93 987	49 635	68 551	207	1 234	1 786	31	32 744	56 649
7	72 044	54 100	49 912	38 963	224	1 519	2 247	59	35 708	44 861
8	58 550	44 413	44 345	39 219	188	1 282	1 738	26	28 262	37 540
9	68 389	89 600	42 097	42 378	222	1 928	1 733	50	34 594	45 779
10	52 400	75 089	42 063	45 379	210	1 735	1 913	48	35 559	50 573
11	47 446	97 807	33 988	44 161	177	1 070	1 971	57	34 581	30 546
12	88 740	83 738	68 837	142 919	272	1 780	3 531	73	31 954	42 207
56. 1	69 016	36 490	104 556	29 317	183	1 184	1 207	66	33 799	47 112
2	45 183	41 415	35 842	44 797	195	1 172	1 643	60	28 866	28 801
3	77 653	127 997	34 368	42 529	208	1 309	2 057	60	44 129	63 775

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和53年	147	2 613 600	52	591 600	24	839 000	34	386 000	37	797 000
54	187	3 297 800	74	1 492 500	39	675 500	49	886 300	25	243 500
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
55. 4	16	262 100	6	26 100	3	124 000	4	41 000	3	71 000
5	10	46 700	6	32 200	1	3 000	3	11 500	—	—
6	14	80 200	4	15 500	3	23 500	3	9 000	4	32 200
7	11	332 900	5	168 900	—	—	6	164 000	—	—
8	15	126 500	9	78 500	1	1 500	5	46 500	—	—
9	13	441 800	2	28 000	5	291 500	3	18 800	3	103 500
10	14	162 800	7	58 000	1	11 000	5	62 800	1	31 000
11	10	141 000	4	74 500	2	32 000	2	27 500	2	7 000
12	9	183 900	4	33 400	2	15 500	1	15 000	2	120 000
56. 1	9	41 000	4	19 300	1	10 000	3	8 200	1	3 500
2	5	39 000	—	—	1	18 000	1	10 000	3	11 000
3	13	680 800	3	42 500	7	628 000	2	2 100	1	8 200
4	10	143 800	1	3 200	3	35 000	5	102 800	1	2 800

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和53年	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
54	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
55	136.9
55. 2	253 145	220 274	187 245	33 029	13 323	85.0	88.2	89.1	184 606	30.4	132.9
3	309 134	267 975	246 618	21 357	△6 262	92.0	106.3	115.7	238 407	24.7	134.7
4	253 959	221 449	257 927	△36 479	△11 743	116.5	86.9	120.5	244 081	23.9	135.3
5	264 908	225 674	201 742	23 932	△22 883	89.4	89.2	92.8	212 489	30.9	137.5
6	492 667	428 494	241 898	186 596	118 542	56.5	165.8	111.1	237 562	27.6	137.6
7	356 196	304 790	236 723	68 068	3 109	77.7	118.8	107.8	225 415	28.1	138.8
8	252 813	216 076	215 283	793	△12 036	99.6	85.3	99.1	207 965	31.5	137.3
9	249 517	213 410	215 787	△2 377	△20 711	101.1	83.5	98.6	201 068	31.6	138.4
10	243 740	209 770	195 499	14 271	6 059	93.2	81.1	88.8	190 760	31.7	139.2
11	242 669	214 333	221 805	△7 472	△4 409	103.5	80.3	100.2	210 162	27.1	139.9
12	657 396	595 388	330 714	264 675	191 806	55.5	219.8	151.0	296 027	26.1	138.5
56. 1	259 809	224 207	217 113	7 094	△5 208	96.8	85.5	97.5	211 949	25.2	140.8
p 2	270 074	235 249	214 388	20 861	2 762	91.1	89.0	96.4	204 932	29.6	140.6
全 国											
昭和53年	304 562	270 307	208 232	62 075	37 511	77.0	105.2	102.3	201 715	30.2	122.6
54	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2
55. 2	226 447	233 219	203 735	29 484	68	87.4	72.2	92.4	201 492	30.1	132.8
3	296 673	259 338	243 272	16 065	△4 500	93.8	93.8	109.4	238 193	27.8	133.9
4	276 993	237 636	227 339	10 297	△7 495	95.7	86.1	100.5	225 231	28.5	136.2
5	278 527	235 144	217 554	17 589	3 129	92.5	85.8	95.4	214 331	31.1	137.4
6	458 906	400 525	234 021	166 504	116 957	58.4	141.0	102.3	223 637	29.4	137.8
7	418 600	366 638	254 624	112 014	83 612	69.4	128.4	111.0	240 672	28.3	138.1
8	311 305	272 795	236 704	36 091	2 999	86.8	95.6	103.4	230 089	29.5	137.9
9	282 225	245 092	216 568	28 524	11 478	88.4	85.4	93.2	212 227	31.1	140.0
10	288 439	250 753	229 730	21 024	3 603	91.6	87.1	98.7	225 322	30.0	140.2
11	293 630	255 789	224 713	31 076	10 249	87.9	88.5	96.3	217 673	30.1	140.5
12	764 993	682 828	357 187	325 640	235 962	52.3	232.0	154.1	329 771	27.4	139.6
56. 1	279 304	241 339	229 434	11 904	14 235	95.1	83.7	97.8	223 153	25.6	141.3
p 2	280 425	242 231	209 791	32 440	872	86.6	84.0	89.4	204 619	29.9	141.4

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰 入 金
						実収入	勤め先 収 入	事業・ 内 職 入	他 の 実収入		
昭和52年	65	3.62	1.29	41.7	447 172	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 685
54	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
55. 2	63	3.70	1.38	41.3	472 018	253 145	233 970	8 064	11 111	129 758	89 115
3	65	3.74	1.37	41.7	818 223	309 134	279 093	8 454	21 587	421 790	87 299
4	63	3.76	1.40	41.7	504 687	253 959	235 586	6 278	12 095	126 674	124 054
5	66	3.83	1.36	42.9	483 521	264 908	243 329	6 931	14 647	127 926	90 687
6	65	3.83	1.45	44.2	699 038	492 667	453 367	10 395	28 905	123 189	83 183
7	66	3.82	1.41	43.8	658 883	356 196	335 714	8 669	11 812	202 394	100 294
8	67	3.97	1.31	41.6	435 987	252 813	236 016	5 478	11 319	99 130	84 045
9	64	3.84	1.38	42.2	442 795	249 517	222 011	6 711	20 794	110 392	82 887
10	66	3.88	1.38	41.9	424 909	243 740	226 654	8 687	8 399	93 325	87 844
11	67	3.97	1.39	40.9	435 334	242 669	222 926	7 812	11 931	108 249	84 417
12	69	3.97	1.35	40.0	896 880	657 396	639 682	10 639	7 075	166 450	73 034
56. 1	67	3.93	1.40	40.9	463 562	259 809	239 223	7 552	13 034	109 755	93 998
p 2	65	3.91	1.43	41.9	463 429	270 074	255 358	5 246	9 470	110 126	83 229

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和52年	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
55. 2	220 116	187 245	50 863	15 333	13 069	12 642	95 338	32 871	160 438	91 464	11 995
3	287 777	246 618	56 641	24 707	11 577	24 003	129 690	41 159	410 999	119 447	14 674
4	290 437	257 927	54 404	22 905	10 993	13 187	156 438	32 510	123 500	90 749	10 256
5	240 976	201 742	61 133	21 445	8 395	15 639	95 131	39 234	149 105	93 440	8 620
6	306 071	241 898	60 783	21 041	9 791	21 046	129 237	64 173	282 782	110 185	9 849
7	288 128	236 723	59 335	25 158	9 159	25 522	117 549	51 405	271 173	99 582	19 208
8	252 019	215 283	61 607	21 228	9 432	14 186	108 829	36 737	99 362	84 606	16 262
9	251 894	215 787	60 275	18 183	8 890	10 487	117 953	36 106	104 933	85 968	13 817
10	229 469	195 499	59 440	16 401	9 122	19 227	91 309	33 970	113 313	82 127	11 681
11	250 141	221 805	57 503	19 578	11,009	15 897	117 816	28 336	107 570	77 624	14 056
12	392 721	330 714	79 232	36 257	15 930	34 867	164 427	62 008	410 848	93 310	28 976
56. 1	252 715	217 113	* 52 392	12 775	16 454	13 744	121 748	35 602	120 617	90 230	20 579
p 2	249 212	214 388	58 210	14 360	17 998	11 904	111 915	34 824	123 625	90 593	10 162

（注） * 消費支出の内訳が昭和56.1から10項目に再編成されたため，昭和55.12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧)=食料(新)，住居費=住居+家具・家事用品，光熱費=光熱・水道，被服費=被服及び履き物，雑費=保健医療+交通・通信+教育+教養娯楽+その他の消費支出として計上した。

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				うち主食	副食品				
昭和53年	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
55. 3	134.7	1.4	8.9	133.7	132.3	138.7	123.4	147.6	131.1
4	135.3	0.4	8.3	129.4	136.5	129.7	124.7	170.2	135.1
5	137.5	1.6	8.8	127.7	137.3	124.5	124.5	172.4	148.9
6	137.6	0.1	8.5	125.8	136.5	120.9	124.9	173.2	152.2
7	138.8	0.9	8.4	128.5	136.9	120.0	125.8	173.9	152.1
8	137.3	△ 1.1	8.1	127.8	136.9	123.3	126.7	173.9	141.2
9	138.4	0.8	9.1	130.5	136.9	127.0	127.4	173.7	141.8
10	139.2	0.6	6.3	132.5	137.4	126.3	128.4	173.7	140.0
11	139.9	0.5	7.9	133.1	137.5	126.4	129.1	173.7	140.7
12	138.5	△ 1.0	7.0	131.8	137.5	125.8	129.5	173.7	132.8
56. 1	140.8	1.7	6.6	137.4	137.7	135.9	129.2	173.5	131.9
2	140.6	△ 0.1	5.8	136.9	138.0	136.1	129.2	172.9	131.9
3	141.9	0.9	5.3	138.4	138.2	139.2	129.6	172.9	136.6

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3
55. 3	139.0	123.0	136.9	170.2	119.5	173.4	119.6	130.9
4	140.8	123.0	137.5	170.2	122.0	192.9	119.6	129.9
5	143.6	123.0	138.0	171.8	121.7	204.9	119.6	130.8
6	144.7	122.8	137.9	171.8	121.0	204.9	121.2	134.0
7	144.9	123.2	138.1	171.8	119.7	204.9	121.8	134.9
8	145.3	123.2	138.9	171.8	118.8	204.9	121.8	136.0
9	145.0	123.1	138.9	171.8	117.9	204.9	125.9	135.4
10	145.3	123.2	139.6	172.2	118.0	204.9	129.6	135.6
11	146.3	123.3	140.3	177.2	117.9	204.9	129.6	136.3
12	146.5	123.4	141.2	175.5	117.9	204.9	130.2	137.3
56. 1	147.4	123.7	141.6	175.5	117.8	204.9	134.2	139.1
2	147.3	123.7	142.1	176.9	117.4	204.9	134.2	138.6
3	147.6	123.0	142.1	176.9	117.8	204.9	134.2	139.2

資料：県統計課

18. 卸売物価指数（全国）

（昭和50年=100）

年 月	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同 月) 上 昇 率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
55. 3	129.8	2.0	22.8	121.2	158.6	127.8	128.8	190.2	140.3
4	133.3	2.7	24.0	122.6	159.1	134.9	132.6	195.8	198.4
5	133.1	△ 0.2	21.9	124.3	158.3	133.7	133.5	195.1	199.0
6	133.0	△ 0.1	20.3	124.4	153.9	131.7	133.7	196.7	197.1
7	133.5	0.4	18.5	125.0	151.0	131.5	134.2	196.1	206.6
8	134.5	0.7	17.5	125.7	147.5	132.4	134.1	204.0	205.0
9	134.1	△ 0.3	15.5	126.3	143.3	131.6	133.9	202.8	203.8
10	133.1	△ 0.7	13.4	126.8	138.9	130.8	132.9	200.3	194.5
11	133.2	0.1	11.7	127.5	139.6	130.4	132.1	201.3	196.7
12	133.0	△ 0.2	9.6	128.3	138.4	129.9	131.7	201.0	197.1
56. 1	132.3	△ 0.5	6.7	127.8	136.2	129.0	130.2	199.9	196.6
2	132.1	△ 0.2	3.9	127.9	133.4	128.4	129.2	202.0	196.0
3	132.1	0.0	1.8	127.9	131.1	128.4	128.7	203.3	196.2

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

（単位：世帯，‰，人）

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和52年度	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55. 3	7 875	15 431	6.1	12 906	7 114	3 137	8 741	133
4	7 826	15 248	6.0	12 710	7 077	3 140	8 460	31
5	7 791	15 177	6.0	12 641	7 057	3 113	8 503	23
6	7 799	15 115	6.0	12 679	7 083	3 102	9 050	13
7	7 836	15 285	6.0	12 838	7 173	3 155	9 168	7
8	7 855	15 307	6.0	12 933	7 267	3 170	9 202	11
9	7 855	15 290	6.0	12 934	7 280	3 185	9 298	19
10	7 855	15 304	6.0	12 958	7 275	3 183	9 465	11
11	7 833	15 263	6.0	12 957	7 291	3 192	9 376	14
12	7 841	15 315	6.0	13 054	7 380	3 199	9 448	14
56. 1	7 800	15 211	5.9	12 954	7 361	3 181	9 377	17
2	7 816	15 226	5.9	12 964	7 386	3 177	9 632	14
3	7 882	15 390	6.0	13 161	7 547	3 311	9 755	14

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数										
		安 衛	全 生	品 機	質 能	価 格	表示・広告	販売方法	クリーニング	買 物	そ の 他	
		衛	生	機	能	金	包 装	約 束	サ ー ビ ス			
昭和53年	2 429		771		992	166	159		565	106	46	444
54	2 886		796	1 261		227	119		837	88	64	600
55	2 606		678	1 089		214	116		859	105	53	491
55. 4	187		37		87	11	3		73	12	6	43
5	206		38		79	24	7		86	5	—	28
6	243		66		102	24	7		70	10	5	47
7	256		86		106	16	9		92	8	4	36
8	204		52		87	13	13		66	9	4	43
9	254		77		107	11	15		71	12	5	53
10	235		47		89	23	12		73	16	2	52
11	165		40		69	11	11		49	8	3	31
12	198		53		76	23	4		78	8	7	28
56. 1	205		65		75	16	10		69	15	8	36
2	232		37		87	18	6		96	6	3	48
3	241		45		93	27	9		90	12	1	40
4	210		44		71	9	6		110	7	4	34

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：百万円，千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和52年	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
53	6 133	524 149	1 378	167 442	1 440	118 730	3 314	237 978
54	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55. 1	448	45 626	48	5 324	192	23 171	207	17 131
2	419	35 118	39	4 469	141	11 096	239	19 554
3	477	45 669	63	8 943	133	12 965	281	23 761
4	582	55 252	43	5 323	166	18 026	374	31 903
5	558	59 661	82	13 082	239	26 367	237	20 212
6	390	37 888	35	4 449	114	12 545	240	20 894
7	475	45 459	65	8 782	125	11 237	286	25 440
8	510	51 635	107	13 936	154	15 072	250	22 628
9	428	44 508	75	10 192	138	15 112	215	19 204
10	507	49 409	98	13 325	178	15 936	231	20 147
11	454	48 817	73	9 997	176	20 592	205	18 228
12	533	58 655	65	10 149	214	25 401	255	23 105
56. 1	331	32 901	57	6 927	84	8 602	190	17 372

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和52年	30 237	2 742 527	18 483	2 009 582	5 160	249 078	1 342	109 004	5 252	374 863
53	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
54	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55. 1	2 285	212 205	1 183	136 826	554	27 055	27	2 826	521	45 498
2	2 322	225 399	1 252	149 285	392	19 032	104	7 661	574	49 421
3	2 306	236 955	1 550	185 127	395	19 718	20	1 701	341	30 409
4	3 278	338 346	2 259	265 346	405	19 000	32	3 759	582	50 241
5	2 602	259 299	1 341	157 887	309	15 997	33	3 027	919	82 388
6	2 186	218 883	1 389	162 473	340	15 166	36	4 600	421	36 644
7	2 690	260 592	1 688	194 306	461	21 703	88	5 631	453	38 952
8	2 528	245 674	1 528	174 262	472	23 011	16	2 133	512	46 268
9	2 188	199 800	1 197	139 134	494	20 576	12	1 278	485	38 812
10	2 837	263 608	1 332	151 699	561	27 934	96	8 034	848	75 941
11	2 349	222 119	1 195	138 077	396	18 537	111	7 331	647	58 174
12	2 820	257 651	1 437	168 422	534	23 337	26	2 282	823	63 610
56. 1	1 941	184 095	1 157	131 878	391	18 335	35	3 492	358	30 390

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	海 の こ と も の 国 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和53年	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54	8 576	18 262	27 824	※ 539 516	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	26 708	※ 562 119	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
55. 4	5 687	43 674	1 896	35 752	1 807	15 463	1 118
5	9 597	18 660	2 182	90 495	2 176	22 581	1 784
6	8 436	15 658	2 029	39 176	1 359	13 006	1 007
7	7 690	21 783	2 642	90 898	1 842	13 965	555
8	9 160	27 128	2 414	142 273	2 280	27 215	616
9	9 310	19 377	2 274	26 619	2 723	18 410	731
10	8 768	15 324	2 370	21 489	2 162	18 874	1 358
11	8 130	19 428	1 962	22 584	2 329	22 241	1 232
12	12 379	25 778	2 332	6 958	1 201	9 469	247
56. 1	9 259	20 521	2 437	24 954	1 616	18 889	236
2	p 8 520	p 19 947	2 439	18 430	1 258	10 891	178
3	2 244	42 491	2 537	16 767	436
4	2 163	34 142	2 313	17 830	1 257

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 方 前 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和53年	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750
55. 4	819	33	1 043	272	62	21	27	47	13	49	56
5	953	28	1 236	365	73	15	30	54	18	63	72
6	816	30	1 054	305	45	28	27	39	15	60	47
7	986	25	1 264	322	114	20	28	32	18	82	73
8	929	31	1 294	312	69	24	27	46	25	82	72
9	838	28	1 091	316	65	24	14	40	25	61	64
10	858	29	1 065	358	53	12	25	42	19	59	54
11	822	20	1 046	269	63	20	26	56	24	59	56
12	948	22	1 199	378	74	32	30	43	21	48	77
56. 1	720	23	944	246	56	29	25	59	24	41	42
2	641	24	829	203	69	28	25	46	16	32	40
3	819	30	1 081	323	r 73	r 15	22	51	r 32	r 46	r 53
4	856	15	1 083	343	84	18	36	33	17	51	54

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和53年	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
55. 4	42	15	28	39	14	27	2	—	—	1	—	—
5	43	19	48	41	19	48	—	—	—	—	—	—
6	54	25	40	44	21	35	2	—	1	8	2	—
7	43	24	63	28	22	51	—	—	2	14	—	4
8	51	17	54	37	15	52	1	—	—	11	1	1
9	56	17	60	28	11	51	1	1	1	24	5	6
10	60	18	79	33	11	70	—	—	—	14	4	7
11	55	14	69	45	11	64	1	—	2	7	3	2
12	50	26	66	35	16	61	1	1	1	12	7	2
56. 1	40	13	65	29	12	58	—	—	2	8	1	1
2	50	14	64	38	10	57	2	—	3	5	3	1
3	45	15	76	29	13	70	1	—	2	10	1	2
4	34	12	70	24	9	65	—	—	2	8	2	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
 保険請求相談センター
 (TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和53年	21 265	243	1 308	17 679	814	146	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
55. 4	1 814	20	127	1 390	204	14	59
5	2 090	29	102	1 725	173	7	54
6	1 760	10	73	1 505	128	10	34
7	1 693	13	99	1 422	113	6	40
8	1 635	10	124	1 280	161	11	49
9	1 952	24	92	1 621	160	8	47
10	1 938	24	62	1 630	170	15	37
11	1 772	20	94	1 522	97	9	30
12	1 885	13	124	1 560	128	9	51
56. 1	1 539	16	72	1 289	121	4	37
2	1 727	15	70	1 488	115	2	37
3	1 825	15	81	1 565	115	6	43
4	1 897	33	76	1 536	189	7	56

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和53年	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
55. 4	142	71	254	8	12	104	7 147	417	1 023 275
5	103	52	195	2	5	91	4 063	139	487 893
6	65	35	136	1	12	58	2 327	—	160 541
7	50	21	70	2	4	39	1 258	—	119 272
8	67	33	122	6	9	59	2 546	2	141 458
9	59	33	133	1	7	60	2 473	—	102 533
10	77	29	105	3	8	68	3 356	52	286 063
11	82	51	182	4	7	72	3 538	6	433 519
12	167	65	278	4	14	145	5 925	82	286 934
56. 1	251	69	256	5	20	138	8 150	494	744 666
2	185	75	273	9	13	124	5 650	620	325 307
3	230	110	369	6	22	165	8 105	265	625 801
4	184	66	264	5	9	116	5 151	742	317 789

資料：県消防防災課

神のいたずら

5月10日(日)曇天の下ここ笠間市営グラウンドに各県統計課長、選手及び応援団を含め120余名が集い「昭和56年度茨城、栃木、群馬、埼玉、四県統計課親善野球大会」が盛大のうちに開催された。

試合に先立ち開催県の鷺見統計課長あいさつ、審判長注意、諸連絡事項説明のあと、直ちにプレイボール。

Aコートで「栃木県対群馬県」、Bコートで「埼玉県対茨城県」の試合が同時に進行し、各チームの黄色い声援と統計的な野次を受けての熱戦に入りました。

○1回戦

Aコートの試合は、本年度事実上の決勝戦、昨年埼玉県大会決勝戦ではそれこそ死闘の末、栃木県が宇都宮に凱旋しているため、群馬県が必勝を期しての戦となり、共にエースを立て互いに自分の持ち球を有効に使い分けながら、初速120~130キロの剛球と落差のあるカーブで相手バッターを空振り三振にする投手戦となり、1点を奪い合う好ゲームとなりました。結果的には中盤のチャンスにタイムリーで逆転した栃木県が3対2の大接戦の末、群馬県を敗って決勝戦に駒を進めたわけでありす。

一方Bコートに目を向けると、Aコートの息づまる熱戦とは異なり、両チーム和気藹々のうちに試合が進むかに思えたのですが、2回裏、鷺見課長の二塁打が飛び出し、その後珍打・珍プレーに吞まれたのか、最後まで実力を見せぬまま、やや一方的に埼玉県が敗れ去った次第です。

○2回戦

Aコートでは、群馬県の剛球投手を打ち敗り2連覇を目指し意気上がる栃木県対地の理を活かしたゲリラ戦術と“笠間稲荷大明神”を味方にして優勝旗奪還を狙う茨城県との決勝戦。

1回の攻防はそれぞれのエース級が無難に投げ、両チーム無得点で迎えた問題の2回表(茨城県攻撃)、突如稲荷大明神が舞い降り、見えぬ力でボールを弄んだのであります。

——1死2塁3塁、Ma君のセカンドゴロとその後のパスボールでまず2点、さらにヒットと四球の走者がそれぞれスチールした後、Mo君の振り逃げで二者が還り続くS君がファーストエラーの間に1点を追加し、打者一巡(タイムリー無し)で、この回5点を取り主導権を握りつ

つ、3回表またもや大明神のいたずらが起こります。ヒット走者がスチール後、H君の連続三振で2死となりながらも、本日の当り屋(?)Ma君のセカンドゴロエラーで1点、さらにサードエラーで2塁に進んだMa君がY君のセカンドゴロエラーの間に巨体を揺ってホームに還り、又もタイムリー無しで2点を追加し、二荒山武者の追撃の気を外し、二年ぶり6度目の優勝に浴した次第です。

栃木・群馬両県が、実力的に小生達のチームを上回っているように思いますが、神のいたずらと少々の闘志が、“ツキ”を呼んだのでしょうか。

一方Bコートにおける三位決定戦は、以前として調子が出ない埼玉県が、投打の優る群馬県の前に、無念の完敗を期したのであります。——

この大会は、4県の親睦と体力づくりのため、昭和43年から持廻りで実施され、“開催県は優勝しない。”といったジンクスもあるように聞いておりますが、恥も外聞も実力も無く、間違っってこのような結果となることも又親睦を深めることでしょう。

別会場に移り、表彰式及び懇親会場内も名実共に和やかなのうちに、各自それぞれに反省しつつ、次回栃木県での再会を約束して、幕となりました。

最後になりましたが、栃木県を始めとして群馬県・埼玉県の皆さま、会場設営及び審判で御協力いただきました笠間市並びに本大会前親善試合により御指導願いました久慈・多賀郡統計担当者皆さま方の御協力に対し、この機会をお借りしまして、感謝申し上げます。

(統計課統計指導グループ・細谷秀明)



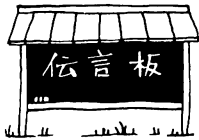
【新着資料案内】

この資料は、昭和56年4月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		乳牛の分娩前後の飼養法、特に泌乳初期における飼料増給に関する研究	畜産試験場
昭和53年 事業所統計調査報告 第5巻	総 理 府	昭和54年度における森林組合の現況	林 政 課
昭和55年 会社事業所名鑑 その1,その2	〃	霞ヶ浦・北浦における養殖業の現状	霞ヶ浦・北浦水産事務所
昭和54年 統計調査総覧	行政 管 理 庁	土地評価要領標準地評価手続要領	用 地 課
昭和55年 世界経済白書	経 済 企 画 庁	茨城県屋外広告物例規集	都 市 計 画 課
昭和54年 農林水産業生産指数	農 林 水 産 省	県営住宅団地の概要	住 宅 課
昭和54年 漁業経済調査報告(漁家の部)	〃	茨 城 の 住 宅	〃
昭和54年 関東水産統計地域における漁業動向	関 東 農 政 局	教職員構成調査事務処理要項	教育庁企画室
昭和54年 鉄道車両等生産動態統計年報	運 輸 省	昭和55年度 教育広聴会の記録	〃
昭和55年 日本 の 下 水 道	建 設 省	昭和54会計年度 地方教育費調査報告書	〃
昭和54年 市町村別決算状況調査	自 治 省	いま、親に求められていることは	教育庁社会教育課
昭和55年 人口動態表	〃	社会教育における放送利用	〃
茨城県関係		研究と実践のあしあと 一研究PTA報告書一	〃
日立地域公害防止計画	公 害 対 策 課	青少年社会参加研究セミナー報告書	〃
放射性個体廃棄物対策調査報告書	原子力安全対策課	昭和55年度 2歳ばなざい 一家庭教育(幼児期)相談事業実施報告書一	〃
昭和55年 選挙の記録	選挙管理委員会	第 7 回 高校生の船報告書	〃
筑波研究学園都市の概要	特 定 開 発 課	昭和55年度 勤労婦人社会教育講座報告書	〃
昭和54年度 生活福祉部の概要	社 会 福 祉 課	昭和55年度 第13回県政を学ぶ婦人のつどい報告書	〃
1980 研究紀要	中央・土浦・下館 児童相談所	昭和55年度 児童生徒の体力・運動能力調査報告書	教育庁体育課
国民健康保険疾病分類統計表	医 療 福 祉 課	昭和54・55年度 中学校・高等学校学習指導研究指定校指導事例集	教育庁指導課
昭和55年度 県産品愛用運動関連事業	商 工 企 画 課	昭和56年度 県公立小・中学校新採教員研修講座	〃
産業保安業務概要	商 工 指 導 課	昭和54・55年度 小学校指導研究指定校指導事例集	〃
八郷町商店街診断勧告書	経 営 助 成 課	複式学級における学習指導等の手引	〃
筑波町商域商業診断勧告書	〃	図画工作編	〃
大子町広域商業診断勧告書	〃	訪 問 教 育 の 実 際	教育庁特殊教育対策室
大洗町広域商業診断勧告書	〃	県内市町村関係	
昭和55年 中小企業の貸金事情	労 政 課	水 戸 空 襲 戦 災 史	水 戸 市
勤労婦人労働実態調査	〃	図 説 下 妻 市 の 農 業	下 妻 市
'82 茨城の企業 大学生の就職ガイド	職 業 安 定 課	広 報 み つ か い ど う 縮 刷 版	水 海 道 市
県地域営農総合整備事業要綱要領集	農 政 企 画 課	大 子 町 史 写 真 集	大 子 町
農業改良資金制度運用参考資料質疑応答	農 業 経 済 課	阿 見 町 史 研 究 第 2 号	阿 見 町
昭和56年度 水田利用再編対策施策概要	営 農 再 編 対 策 課	都道府県関係	
転作への誘導	〃	昭和55年度 学校基本調査の結果報告書	北 海 道 統 計 課
昭和55年度 茨城県改良普及員資格試験問題集	改 良 普 及 課	昭和54年度 北海道法人企業経済調査結果報告書	〃
畜産の動向	畜 産 課		
第22回 家畜保健衛生業績発表会集録	〃		
昭和55年度 茨城県種雄豚名簿	〃		
生乳成分についての調査・試験と向上対策	畜 産 試 験 場		

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和54年度 工業統計調査結果報告書	北海道統計課	昭和55年 学校保健統計調査結果報告書	長野県情報統計課
1980年 世界農林業センサス農業事業体調査結果報告書	〃	1980 県 勢 要 覧	岐阜県統計課
統計資料 目録追録 第4号	宮城県統計課	昭和55年 静岡県消費者物価指数	静岡県統計課
昭和55年 山形県の農業	山形県統計課	1980年 世界農林業センサス兵庫県結果表	兵庫県統計課
昭和54年 山形県の工業	〃	兵庫県 人口の動き	〃
昭和53年度 福島県民所得	福島県統計調査課	昭和53年 島根県統計書	島根県統計課
第95回 福島県統計年鑑	〃	第25回 広島県統計年鑑	広島県統計課
昭和54年 栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き	栃木県統計課	昭和56年 山口県勢要覧	山口県統計課
昭和54年 工業統計調査結果統計表	埼玉県統計課	昭和55年 徳島県勢要覧	徳島県統計課
昭和54年 輸出産業生産実態調査	〃	1981 香川県統計要覧	香川県統計調査課
昭和55年度 学校保健調査結果	〃	昭和53年度 香川県の県民所得	〃
昭和54年 埼玉県の人口動態概況	埼玉県衛生総務課	かがわ '81 県勢一覧	〃
昭和54年 千葉県物資流通統計調査結果報告	千葉県統計課	昭和53年度 長崎県の地域別県民所得	長崎県統計課
昭和55年 千葉県統計図表コンクール作品集	〃	昭和55年 国勢調査に関する報告資料	〃
1981 グラフで見た東京の姿	東京都統計部	昭和55年 大分県鉱工業生産指数	大分県統計課
昭和54年 東京都住民基本台帳人口移動報告	〃	第97回 宮崎県統計年鑑	宮崎県統計課
第31回 東京都統計年鑑	〃	公社・会社・団体等関係	
1979 東京の工業	〃	理論家と実務家による官庁統計シンポジウム報告書	全国統計協会連合会
昭和54年 就業構造基本調査結果報告書	神奈川県統計管理課	昭和55年版 銀行局現行通達集	金融財政事情研究会
昭和55年 富山県の人口	富山県統計調査課	第29回 銀行局金融年報	〃
昭和55年 県勢ダイジェスト	山梨県統計課	茨城県開発公社20年のあゆみ	茨城県開発公社
昭和55年 図書目録 No.12	山梨県行政資料センター	統 計 学	学陽書房
		水戸地域商業近代化実施計画報告書	商業近代化委員会
		中小企業関係情報目録	働県中小企業振興公社



茨城県物資流通調査を実施します

茨城県では、物資(製造品、商品、原材料等)の県内における流通構造及び県際間取引状況を明らかにするため、昭和56年8月1日から8月31日にかけて物資流通調査を実施します。

この調査は、県内で製造業、卸売・小売業、及び建設業を営む約70,000事業所のうち約3,500の事業所(製造業1,600事業所、卸売・小売業1,600事業所、建設業300事業所)を対象として行われる抽出調査です。

この調査では、主に昭和55年1年間における製造品出荷額(商品販売額)と原材料購入額(商品仕入額)の業者別内訳及び地域別内訳を品目群別に調査します。

調査結果は、昭和56年度末までに公表する予定ですが、この調査により物資の流通構造を詳細に明らかにすることができ、大変貴重な資料が得られます。

また、物資流通調査と時期を同じくして(昭和56年8月1日から8月31日)、事業所経済調査を実施します。

この調査は、サービス業、運輸・通信業などの第三次産業、鉱業、建設業等を営む県内の事業所約86,000のうち約1,700事業所を対象として行われる抽出調査です。

この調査では、昭和55年度の営業損益等について調査し、調査結果は昭和56年度末までに公表します。

この調査の結果は、県民所得の推計及び産業連関表作成の基礎資料として使用されます。

この二つの調査の対象となった事業所には、昭和56年7月下旬から8月上旬にかけて調査票等を郵送しますので、ご多忙とは存じますが調査に格段のご協力をお願いいたします。